

令和4事業年度

事業報告書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	5
	3. 設立根拠法	7
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	5. 組織図	8
	6. 所在地	9
	7. 資本金の額	9
	8. 学生の状況	9
	9. 教職員の状況	9
	10. ガバナンスの状況	9
	11. 役員等の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	53
	3. 重要な施設等の整備等の状況	53
	4. 予算と決算との対比	53
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	54
	2. 事業の状況及び効果	54
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	71
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	72
	5. 内部統制の運用に関する情報	72
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	72
	7. 翌事業年度に係る予算	74
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	75
	2. その他公表資料等との関係の説明	76

国立大学法人福井大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

大学概要

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 委託研究、共同研究及び受託事業の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 本学から委託を受けて、本学が保有する教育研究に係る施設、整備又は知的基盤産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行う。）の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑦ 本学における研究の成果を活用する事業であって国立大学法人法施行令第3条第1項の規定による事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑧ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資する。
- ⑨ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行う。

(法人をめぐる経営環境)

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の算定方法が見直され、教育研究経費の一部をミッション実現加速化係数により削減した財源を活用し、新たな活動展開を含むミッション実現の更なる加速が求められている。具体には、各国立大学が、蓄積してきた知的資源を活用し、どのような活動展開をすることが社会変革や地域の課題解決に繋がるか、そのために学内資源をどう再構築するのが効果的かということすべての国立大学が経営改革の重要な視点として持つ必要が求められ、さらに、各国立大学が社会的なインパクトを創出するための効果的な取組も求められている。また、昨今の原材料価格や燃料価格などの高騰により、大学運営における財務基盤の強化がこれまで以上に重要な課題となっており、このような中で、運営費交付金の確保に努めつつ、法人化のメリットを活かした多様な外部資金の獲得や、より一層の経費削減及び効率化を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図りつつ、社会からの要望に応え、地域とともに歩む大学を目指していく。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 令和4年度4月に学長顧問を新設し、大学法人経営に活かすことを目的に「地域連携プラットフォームの重要性」、「日本社会の持続可能性」等をテーマに、意見交換を3回実施した。令和5年度も継続して年3回程度の学長顧問との意見交換を実施する予定である。

- ② 持続可能な開発目標（SDGs）の推進にあたり具体的方策の計画及び実施等を行い、全学的視点から本学における SDGs に関する活動を推進することを目的とする「SDGs 推進室」を令和4年4月に設置した。
- ③ 2040年に向け、本学の理念を実現するための道標として、福井大学の未来像を具現化するため策定した「福大ビジョン2040」について、第4期中期目標期間初年度の現状に照らし、一部内容の見直しを行った。
- ④ 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等について、経営協議会による確認及び幹事による確認を経て、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等に関する報告書を作成。経営の透明性を一層向上させて社会への説明責任を果たし、社会からの信頼と理解を得続けられるよう、本学ホームページに公表した。

(2) 教育研究組織の見直し

- ① 嶺南地域の課題解決や多職種連携教育の推進に取り組むため、令和4年4月に産学官連携・地域イノベーション推進機構を改組し、「社会共創機構」を設置。地域創生推進本部の下に「附属嶺南地域共創センター」と「附属創生人材センター」を設置した。
- ② 本学の理念の実現に向け、学部や研究分野を超えた横断的研究を行うなど、大学として新たなイノベーションを創出できる環境を作り、分野を超えて挑戦的な研究課題に取り組む複数の研究者からなる研究集団を育成する「研究ファーム」を令和4年5月に設置した。
- ③ 地域創生推進本部と連携し、職種の違いを超えて包括的に課題に対処できる資質・能力を培う多職種連携教育、及び専門教育で培った知識・スキルを社会生活とリンクさせるための実践的教育を学部・大学院等間で円滑に実施することを目的とする「社会共創教育部」を令和4年10月に設置した。
- ④ 令和4年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した「大学機関別認証評価」において「大学評価基準を構成する27の基準をすべて満たしている」と認定された。特に、「内部質保証が優れて機能している」と高い評価を受けた。
- ⑤ 福井大学部局等自己点検・評価及び外部評価実施要項を新たに策定し、令和3年度に実施した各学部等の自己点検・評価及び外部評価について、全学内部質保証委員会において全学的視点から確認及び評価を実施し、評価結果を各部局等へ通知するとともに、学内外へ公表した。

(3) 財 務

- ① 学長のリーダーシップによる戦略的・効果的な資源配分に資するため、以下の取組を実施した。

学長裁量経費において、2040年度に向け福井大学の未来像を具現化するために策定した「福大ビジョン2040」に資する取組や、第4期中期計画の確実な達成に向けた取組に対し、重点的な支援を行うため、「福大ビジョン2040」における7つのミッション（教育、研究、国際化、地域共創、SDGs、カーボンニュートラル、経営マネジメント）に資する取組に対し、総額546百万円の支援を行った。

- ・ 各部局における取組の推進を行うため、複数年（3年間）の予算を柔軟に予算設定することを可能とした「調整枠制度」の利用手続きを簡素化のうえ、予算枠の調整可能期

間を中期目標・中期計画期間（6年間）に拡大した「期中におけるフレックス予算制度」へと再構築し、部局予算のうち10%（736百万円/6年間）を上限に、運用を開始した。

- ・ 第3期からの機能強化の取組により強化された機能を基盤に、第4期より「国立大学が我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるか」について、国民や社会に対し説明のうえ理解を得ていくことが求められており、学長裁量経費において新たに「ミッション実現戦略経費」を創設、社会的インパクトの創出が期待される事業提案を、役員がヒアリングし、14取組に対して総額409百万円の支援を行った。
- ・ 各国立大学の教育・研究の更なる質の向上を図るため、共通指標により実績状況を相対的に評価し、これに基づき予算配分される「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果を、学内の予算配分へ活用するため、各部局における当初予算配分のうち教育研究基盤経費（教育経費・研究経費）の20%相当額（総額35百万円）を学長裁量経費に組み入れ、「教育研究活性化経費」を創設、学系毎の評価結果に基づいた配分率を指標毎の各部局基礎額に乗じた額を、各部局へ再配分した。
- ・ 大学の財政基盤の安定性を担保するため、令和5年度以降の教員人件費の算出にあたり、これまでの本学の教員人件費の割合が適正であるかを検証するため、同規模大学の承継教員数（非財務情報）及び経常費用（財務情報）に占める承継教員人件費割合を過去3年間で比較分析、本学の割合が低い状況にあることを確認し、役員間で共有を行った。この分析結果を通し、教員の雇用拡大による教育研究力の向上・活性化が必要と学長が判断し、若手・外国人・女性研究者の戦略的な雇用支援（最大6名、総額20百万円）を行うことを決定した。
- ・ 大型研究拠点形成や新規研究分野の開拓、外部資金の獲得増を目指し、独自の公募型研究推進事業「福井大学研究ファーム」を創設した。本事業は、従来の研究者個人への支援ではなく、URAが段階的に研究分野をマッチングし、外部資金の獲得に向けた支援等を行いながら、研究グループを育成するもので、初年度は研究担当理事によるURAとの意見交換を踏まえた審査により「クロスファーム」10件を決定し、15百万円の研究助成を行った。
- ・ 厳しい財政状況の中、施設の長寿命化に向けた取組みを一層推進する事を目的に、インフラ長寿命化計画を策定し、効果的・効率的に施設の計画的な改修を図り、建物の健全性及び安全性の確保に努めている。令和4年度は、看護学科棟の外壁等改修工事を実施（40百万円）した。

② 病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組等を実施した。

県の要請に基づき新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行いながらも、院内に稼働状況や経営状況を周知し、病院の現状について意識共有を図ることで病床稼働率を維持するとともに、夜間看護補助体制加算などの新規施設基準取得や手術件数の回復等によって診療単価が過去最高となり、令和4年度の診療報酬請求額は203億6,135万円となった。

- ・ 医師、薬剤師、看護師、事務職員で構成される医薬品・医療材料購入プロジェクトチームを本年度設置し、医薬品、医療材料それぞれのWGでMRPベンチマークデータを活用した業者との価格交渉を行い、医薬品が約1億5,000万円、医療材料が約9,800万円、医療材料の安価品への切替が約1,100万円、後発医薬品への切替が約380万円の計2億6,200万円の削減を達成した。
- ・ 医療機器等更新計画について、計画凍結や優先事業の財源変更、凍結解除の方針策定に収支シミュレーションを活用し、当初予算時には一部事業を凍結していたが、目標補正を行い全計画の事業の執行を進めた。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学の理念 「格致によりて 人と社会の未来を拓く」

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言え、「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味である。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句であり、我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指す。

本学の目的及び使命 「福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献」

本学の目的及び使命は、「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」である。

本学のビジョン 「福大ビジョン 2040」

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン 2040」を令和3年4月に策定した。全教職員とともに本学の理念と本ビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくもので、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを囑望している。「福大ビジョン 2040」に示す2040年は先のことにも見えるが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点となる。

また本ビジョンについては、第4期中期目標期間初年度の現状に照らし、令和4年度に一部内容の見直しを行った。

業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター、子どものこころに関する基礎・臨床研究を推進する子どものこころの発達研究センタ

一、地域産業の発展のため繊維・マテリアル分野に関する研究を推進する繊維・マテリアル研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

今後の計画

本学では、「福大ビジョン 2040」において、2040年における福井大学の未来像として「世界に通じる地方総合大学」、「社会から頼りにされる、活力ある大学」を掲げた。2040年における本学の在るべき姿を目指し、以下の7つのミッションに基づき、これまで以上に地域の地の拠点としての責務を果たせるよう教学、経営における諸活動を推進していく。

①教育

- ・深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成
- ・学生のキャンパスライフの質の向上
- ・学びの母港構築により人生100年時代へ対応

②研究

- ・福井に根ざした人類知の創出
- ・世界に通じる研究の推進とイノベーション創出
- ・若手研究者の育成の実質化

③国際化

- ・世界と伍する教育研究環境の構築
- ・「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現

④地域共創

- ・地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化
- ・県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着

⑤SDGs

- ・持続可能な社会の実現への寄与

⑥カーボンニュートラル

- ・地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現
- ・グリーン人材の育成

⑦経営マネジメント

- ・適切な学部・大学院の体制・規模の確保
- ・総力的大学経営
- ・ダイバーシティの推進

2. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年 4月	大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置 大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組 教育地域科学部改組
平成22年 3月	特殊教育特別専攻科廃止
平成25年 4月	大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組
平成28年 4月	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部改組 国際地域学部設置
平成29年 4月	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
平成30年 4月	大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
令和 2年 4月	大学院教育学研究科を福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科へ統合 大学院工学研究科博士前期課程10専攻（機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物理工学専攻、知能システム工学専攻、繊維先端工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻）を3専攻（産業創成工学専攻、安全社会基盤工学専攻、知識社会基礎工学専攻）に改組 大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置
(旧福井大学)	
昭和24年 5月	旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。
昭和40年 4月	大学院工学研究科（修士課程）設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和63年 4月	工学部第一次改組
平成元年 4月	工学部第二次改組
平成 4年 4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
平成 5年 4月	工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
平成11年 4月	教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組
平成15年10月	旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。
(旧福井医科大学の沿革)	
昭和53年10月	旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
昭和58年 4月	医学部附属病院設置
昭和61年 4月	大学院医学研究科（博士課程）設置
平成 9年 4月	医学部に看護学科設置
平成13年 4月	大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
平成15年10月	旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

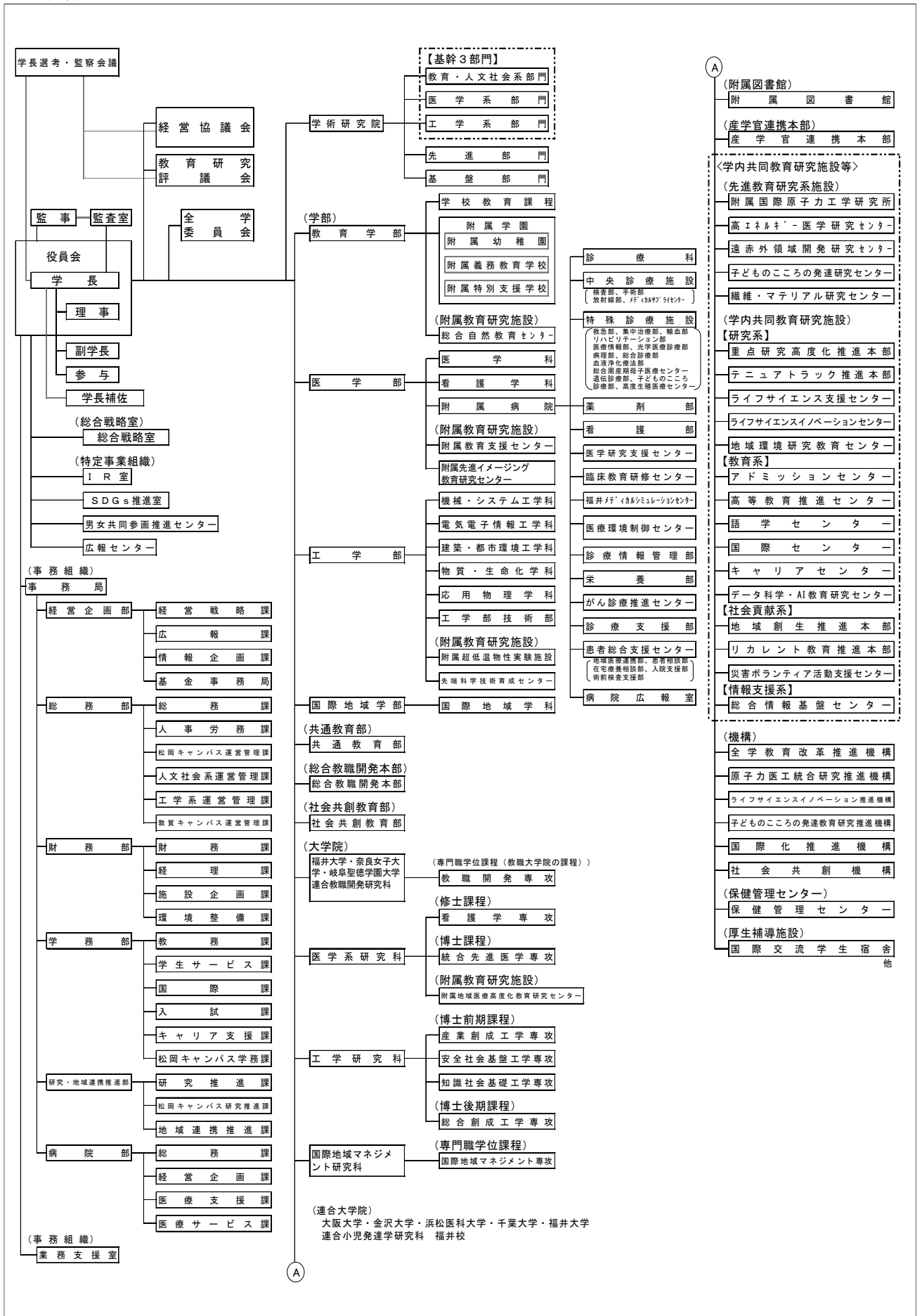
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

7. 資本金の額

50,665,593,896円（全額 政府出資）

8. 学生の状況

（令和4年5月1日現在）

総学生数	4,942人
学士課程	3,978人
修士課程	622人
博士課程	229人
専門職学位課程	113人

9. 教職員の状況

（令和4年5月1日現在）

教員 1,048人（うち常勤591人、非常勤457人）

職員 2,055人（うち常勤678人、非常勤1,377人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（0.1%）減少しており、平均年齢は44.2歳（前年度44.5歳）となっている。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者68人である。

10. ガバナンスの状況

当法人では、学長のリーダーシップの確立を図るため、以下のとおり、ガバナンス体制の整備を実施している。

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向けて福井大学の未来像を具現化するため、令和2年度に「福大ビジョン2040」を取りまとめ、令和3年4月に学内外へ周知した。

内部統制の仕組みについて、平成29年度に内部統制システム運用規則を制定し、業務の法定遵守・有効性・効率性をチェックするため、定期的・日常的にモニタリングを行い、改善に繋げる体制を整備している（内部統制システムの運用体制については、「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を参照。）

<https://www4.kitei-kanri.jp/unv/fukui/doc/extramural/listall.html?rule=1162#>

学長選考について、安定的大学運営を目的とした平成30年度の改正により、学長の初回任期を3年から4年に延長し、また、従来1回のみ可能としていた再任について、優れた業績を上げた場合等には2回の再任を可能としている。

学長が諮問する事項に関し助言等を受けることができるよう、令和4年4月から学長顧問を新設した。

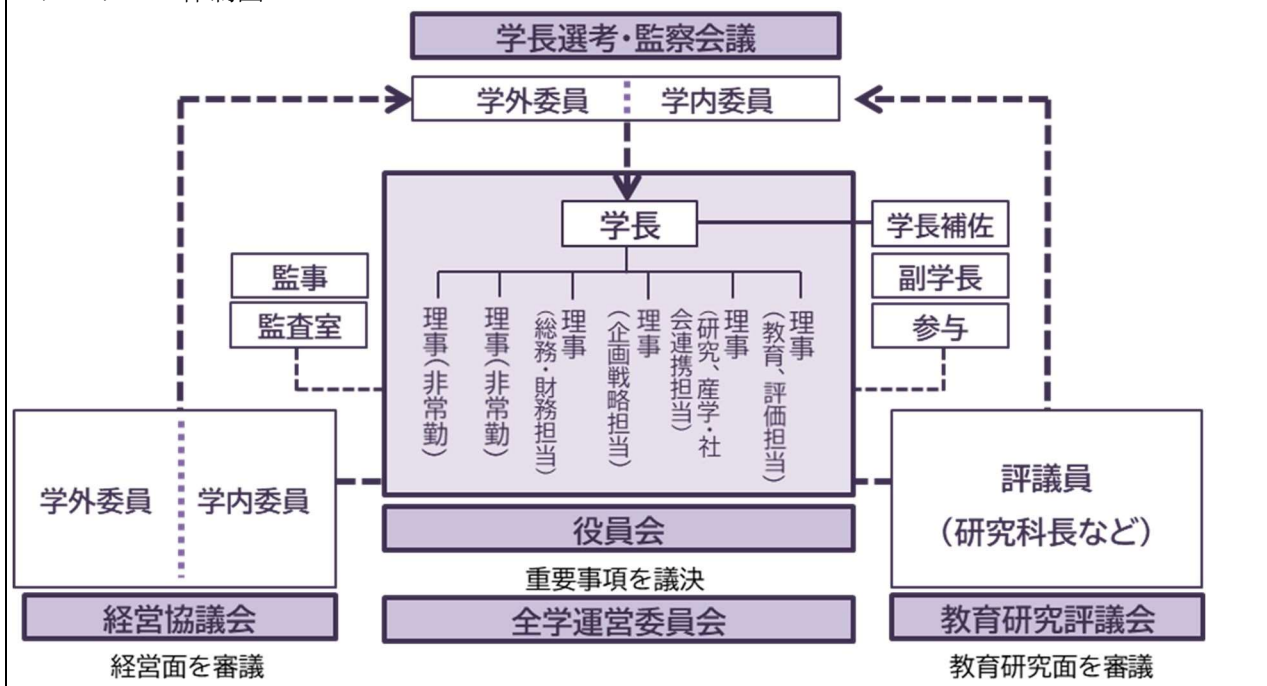
学長補佐体制について、平成 28 年度に学長補佐の在り方を見直し、企画・立案を役割に含めるとともに、学長補佐会議を定例開催とし、学長のシンクタンクとしての機能強化を図っている。

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、その内容に応じて、教育研究評議会又は経営協議会、及び役員会の審議を経た後、最終的に学長が決定する体制としており、また、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営委員会を設置している。なお、教授会は学長が決定を行うに当たり、当該教授会が置かれる組織に係る事項について意見を述べるものとしている。

これらに加えて、学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、「総合戦略室」を令和 3 年 4 月に設置し、本法人の経営方針・経営戦略その他重要課題について、統轄的観点から企画立案及び総合調整を行っている。

<ガバナンス体制図>



1 1. 役員状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 孝典	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成20年10月 国立大学法人福井大学医学部長 平成25年4月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育, 評価担当)	安田 年博	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年7月 国立大学法人福井大学副学長

理事 (研究, 産学・社会 連携担当)	末 信一朗	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成28年4月 国立大学法人福井大学附属図書館長 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (企画戦略担当)	松木 健一	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成26年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属学園長 平成28年4月 国立大学法人福井大学学長補佐 平成30年4月 国立大学法人福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長
理事 (総務・財務担当)	花島 信	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成25年1月 国立大学法人岩手大学総務企画部長 平成28年4月 国立大学法人金沢大学総務部長 平成31年4月 国立大学法人福井大学事務局長
理事 (非常勤)	井上 彪	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和35年3月 株式会社丸善商会専務取締役 昭和54年2月 井上商事株式会社代表取締役社長 平成15年2月 井上商事株式会社代表取締役会長
理事 (非常勤)	堀 康子	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師

<p>監事</p>	<p>峠岡 伸行</p>	<p>令和3年1月1日 ～令和6年8月31日</p>	<p>平成19年4月 福井商工会議所商工相談所長 平成21年4月 福井商工会議所地域振興・会員サービス部長 平成22年4月 福井商工会議所地域振興部長 平成23年4月 福井商工会議所企画広報部長 平成25年5月 福井県経営者協会出向 平成25年6月 福井県経営者協会専務理事 令和2年9月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>佐野 慎治</p>	<p>令和2年9月1日 ～令和6年8月31日</p>	<p>平成15年7月 株式会社福井銀行栗野支店長 平成18年3月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームサブリーダー 平成19年11月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームサブリーダー兼秘書室長 平成20年6月 株式会社福井銀行経営企画グループ法務チームリーダー兼お客さま相談室長 平成22年9月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営企画チームリーダー兼お客さま相談室長 平成23年8月 株式会社福井銀行リスク統括コンプライアンス統括チームリーダー兼お客さま相談室長 平成26年6月 株式会社福井銀行取締役（監査委員） 平成29年6月 株式会社福井銀行取締役兼常務執行役企画本部長 令和2年6月 株式会社福井ネット代表取締役社長</p>

- (2) 会計監査人の氏名又は名称
かがやき監査法人

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
資産合計	92,559	90,714	90,161	91,344	91,808
負債合計	35,626	34,017	33,450	33,875	28,097
純資産 合計	56,934	56,696	56,711	57,470	63,711

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	76,656	固定負債	16,091
有形固定資産	74,831	機構債務負担金	2
土地	42,278	長期借入金	13,205
建物	54,676	引当金	683
減価償却累計額等	△30,349	その他の固定負債	2,202
構築物	2,486	流動負債	12,006
減価償却累計額等	△1,381	運営費交付金債務	402
工具器具備品	29,047	未払金	4,180
減価償却累計額等	△24,942	寄附金債務	4,245
その他の有形固定資産	3,015	その他の流動負債	3,178
その他の固定資産	1,825		
流動資産	15,152	負債合計	28,097
現金及び預金	11,084		
その他の流動資産	4,067	純資産の部	金額
		資本金	50,666
		政府出資金	50,666
		資本剰余金	2,236
		利益剰余金	10,809
		純資産合計	63,711
資産合計	91,808	負債純資産合計	91,808

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は前年度比463百万円(0.5%)増の91,808百万円となっている。

主な増加要因としては、建物改修、新営により建設仮勘定が203百万円(665.6%)増の234百万円となったこと、投資有価証券の取得により300百万円(37.5%)増の1,100百

万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により、建物減価償却累計額、減損損失累計額が1,894百万円（6.7%）増の30,217百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額等が443百万円（1.8%）増の24,942百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和4年度末現在の負債合計は前年度比5,778百万円（17.1%）減の28,097百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金受入額増により寄附金債務が222百万円（5.5%）増の4,245百万円となったこと、次年度支払い予定の未払金が447百万円（12.0%）増の4,180百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、会計基準一部改訂による資産見返負債勘定科目が廃止されたことにより7,092百万円（100%）減となったこと、借入返済により長期借入金1,011百万円（7.1%）減の13,205百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和4年度末現在の純資産合計は前年度比6,241百万円（10.9%）増の63,711百万円となっている。

主な増加要因としては、会計基準一部改訂による資産見返勘定廃止に伴い、臨時利益を計上し、当期末処分利益（当期総利益）が6,431百万円（1,146.3%）増となり、利益剰余金が6,638百万円（159.1%）増の10,809百万円となったことが挙げられる。

（2） 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
経常費用	36,138	35,325	35,222	35,623	36,440
経常利益	35,304	35,272	35,544	35,819	37,116
当期総損益	△838	△55	246	561	6,992

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	36,440
業務費	35,706
教育経費	1,337
研究経費	1,369
診療経費	13,700
教育研究支援経費	453
人件費	17,643
その他	1,204
一般管理費	676
財務費用	58
雑損	-
経常収益（B）	37,116

運営費交付金収益	9,630
学生納付金収益	3,021
附属病院収益	20,344
その他の収益	4,121
臨時損益(C)	5,962
目的積立金取崩額(D)	354
当期総利益(△は損失)(B-A+C+D)	6,992

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(経常費用)

令和4年度の経常費用は前年度比817百万円(2.3%)増の36,440百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が373百万円(2.2%)増の17,643百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は前年度比1,297百万円(3.6%)増の37,116百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が793百万円(4.1%)増の20,344百万円となったこと、会計基準一部改訂により資産購入時に収益計上することによる寄附金収益が429百万円(78.7%)増の974百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、会計基準一部改訂による資産見返戻入勘定廃止に伴い、資産見返戻入が760百万円(100.0%)減となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として24百万円、会計基準一部改訂による資産見返勘定廃止に伴い臨時利益を計上したことから5,608百万円(1,485.6%)増の5,986百万円、目的積立金を使用したことによる取崩額354百万円を計上した結果、令和4年度は6,992百万円の当期総利益が発生した。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュフロー計算書の要約の経年比較(5年)

1. キャッシュ・フロー計算書

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,411	3,085	3,919	3,618	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,758	△877	△147	△2,633	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△1,664	△1,613	△1,602	△1,559

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,034

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,043
人件費支出	△17,687
その他の業務支出	△571
運営費交付金収入	10,033
学生納付金収入	2,784
附属病院収入	20,142
その他の業務収入	4,377
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,559
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	909
VI 資金期首残高 (F)	6,674
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,583

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,416百万円(39.1%)増の5,034百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が、693百万円(3.6%)増の20,142百万円、補助金等収入が285百万円(15.8%)増の2,088百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額増により、人件費支出が476百万円(2.8%)増の17,687百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比67百万円(2.6%)増の2,566百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入により800百万円(9.6%)増の9,100百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比43百万円(2.7%)増の1,559百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が25百万円(37.9%)減の40百万円となったこと、長期借入金の借入の収入が98百万円(100.0%)増の98百万円となったこと挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が93百万円(10.7%)増の962百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

ア. 教育学部セグメント

教育学部は、専門性を身につけ実践的力量的のある学校教員を養成し、教育科学の学際的そして総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを目的としてい

る。令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 次世代を担う理数系人材の育成

JSTによる支援の下で、本学教育学部を中心に、県内の教育機関や経済界などが連携して未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を平成30年度から開講している。令和4年度はJSTによる事業支援期間の最終年度となり、第四期生の第二段階プログラム及び第五期生の第一段階プログラムを実施した。昨年度までは、コロナ禍による影響で、当初の計画からプログラム内容を縮小せざるを得なかったが、今年度は感染状況が一時的に落ち着いた時期が比較的長かったことから、受講生の来学を認めて、対面講座の開講や課題研究の実施が実現した。その結果、第二段階プログラムの修了生9名が「ジュニアドクターふくい」に認定され、この中から選抜された2名が、オンライン形式で実施された全国大会に参加した。その結果、1名は工学系領域分野賞を授賞したほか、もう1名は特別賞のプレゼン賞を受賞した。また、第一段階プログラムでは、当初24講座を企画し、コロナ禍による2講座の中止とオンデマンド型の講座1講座を追加し、最終的に23講座を開講した。これらのプログラム受講生について、辞退者を除く修了生20名を「ジュニアマスターふくい」に認定した。

② 地域の核となる理科教員養成事業

地域の核となる優れた理科教員（CST）を養成するCST事業では、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対応下ではあったが、県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、集合型研修として、次の3つの研修会を実施した。第30回福井CST合同研修会（6月Zoom、参加者31名）、第31回福井CST合同研修会（11月Zoom、参加者25名）、第32回福井CST合同研修会（福井SSTAと合同で、附属義務教育学校で対面+Zoom、参加者32名）を開催するとともに、上級CST受講者（現職小学校教諭）2名、初級CST受講者（学部生）3名の計5名が1～2年間のCST養成プログラムを修了した。また、令和4～6年度地域支援拠点（小学校）を新たに4校指定し、指定した県内4ブロックでは、理科教育支援に資する授業公開研究会、科学実験教室、プログラミング学習教材使用講習会等の研修機会を設定した。更に、認定されたCSTも各自県内各地で、授業公開、授業研究会の助言者、地域の子どもたちに対する科学啓発活動など多彩な理科教育支援活動が展開された。加えて、各自の啓発活動や理科教育研究の成果を学会等でも積極的に発表したことで、成果の社会還元が行われていると共に、本プログラムの履修内容から「学校インターンシップ」部分をアレンジした「福井CST型学校インターンシップ」が独立し、理科以外の教科を専門とする学生のための学校現場実習を引き続き実施している。令和4年度は、国語科4名、算数・数学科5名、理科（CST受講者以外）4名、外国語活動・英語科1名、技術科1名、工業科1名の16名が近隣の小中高等学校の協力を得て実習を行っており、おおよそ3回実習した後と全日程が終了した後の2回、グループカンファレンスを行い、実習での学びを省察する機会を設けた。カンファレンスには、地域教職開発部の教員就職支援担当教員もメンターとして参加した。これらの実績により、本福井CST型学校インターンシップについては、県内小中学校からの理解と継続協力の回答も得ており、即戦力が求められる学校教員を目指す学生への有力な県内教員就職支援となっている。

③ 嶺南地域教育プログラムの策定

令和4年度は、学校推薦型選抜I高大接続型（嶺南地域枠）の一期生の入学生10名を迎え、以下の取り組みを行った。(1)本年度後期に、本プログラムの1年次科目「嶺南地域学A」を開講し、嶺南地域市町の教育長や校長に登壇頂き、それぞれの市町における取り組みや特徴についてお話頂き、地域理解を深めた。(2)9月22日に、嶺南地域教

育プログラム受講生による高校における授業体験を行い、将来嶺南地域で教職に就くことを志す学生が、教師側の楽しさや生徒が楽しめる教材開発に挑戦した。(3)11月26日に学校推薦型選抜I高大接続型(嶺南地域枠)の二期生の入学試験を行った結果、14名の受験者が受験し、11名を選抜した。(4)二期生の入学手続きを行った後、12月下旬から3月下旬までの3ヶ月間の期間において入学前教育を行った。入学予定者は、3グループに分けられ、地域課題についてフィールドワーク、アンケート或いはインタビュー等情報収集を行い、最終的にまとめたプレゼンテーション資料に基づき発表した。また、言語力育成のための資料読解とその内容把握文の添削指導、及び現代の教育に関する資料読解とそれに対する論作文作成・指導を行った。(5)学生募集のため、「嶺南地域枠入試オープンキャンパス」を2月16日にオンラインにて開催し、32名の高校1年生並びに2年生が参加した。今回は、一期生にも協力要請し、嶺南地域枠入試や入学後に受講している本プログラムに関する質問等について、生の学生の声を参加者に伝えることができた。(6)本プログラム2年次科目「嶺南地域学B」について、嶺南地域の2市4町から多くの地域体験プログラムを提供頂き、各プログラムの「嶺南地域学B」における運用について、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間で意見交換・検討を行った。

④「教科力」の育成

教育現場では、全ての教科について専門性を持った教員を配置することは困難である。このため、学部において専門以外にも「教科力」を持った教員を育成すべく、副免許取得が容易となるよう、必修科目の検討・整理を行うとともに、複数免許取得プログラム及び特別支援学校免許取得プログラムを作成し、令和4年度入学生より適用した。また、「教員養成フラッグシップ大学」の役割を果たすため、新たな大学独自科目を5科目設定し、令和5年度より開講することとした。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,004百万円(78.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益227百万円(17.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費52百万円、研究経費30百万円となっている。

イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、学部及び研究科により構成され、グローバル社会で活躍できる優れた能力や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的としている。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築にも取り組んでいる。

令和4年度においては、上記の目標の実現に向けて以下の事業を実施し、順調に進捗している。

- ① 令和5年度受審予定の医学教育分野別認証における自己点検評価書作成に取り組み、8領域の自己点検を進めることができた。自己点検を進める中で、今まで蓄積してきた教学IRデータが散在しており、教育プログラムのモニタとして有効に活用し切れていないことが判明し、その対策として約100項目ある教学IRデータを集約し、分析・公開を目的とした「医学教育プログラムダッシュボード」を作成した。次年度よりこれらを活用し、教育の質向上のためのPDCAを回すことにより医学教育プログラムの更なる改善を目指す。
- ② 第4期中期目標・計画では、第3期に導入したアウトカム基盤型教育の評価を行い、教育プログラムの更なる高度化を目指すこととしている。そのための評価指標は、主に卒業生を対象とした

アンケートを基に評価することになり、令和4年度は、第4期中期目標・計画の初年度となるアンケートを実施した。

さらに、第4期中期目標・計画では、地域医療や感染症教育を推進し、「これからの地域医療や感染症医療を第一線で担える医師・看護師の養成を実現する。」としている。これについては、地域医療及び感染症に関するコンピテンシー達成度(学生アンケート)を評価指標としており、令和4年度は医学科及び看護学科学生を対象にアンケートを実施した。今後、卒業生に対し順次アンケートを実施し、データを蓄積し評価することとした。これらのアンケートとは別に、継続実施している各種アンケート結果等を基に、全学の教育に係る自己点検・評価(モニタリング)を実施した。医学部では、適正との評価であったが、大学院では、いくつかの課題が浮き彫りになり、これを受け、今後は課題に対する対策を検討することとした。また、医学部独自の福井大学医学部附属教育支援センタープログラム評価委員会(学外委員含む)を開催し、評価結果として、医学科及び看護学科それぞれの教育プログラム構成及び改善(PDCAサイクル)が適正に実施されているとの高い評価を受け、今後更に教育の質向上を目指すため、令和4年度に実施した卒業生を対象にしたアンケート等の教学IRデータの更なる活用や学生や学外に向けた情報の公開(医学教育プログラムダッシュボードの発展型)が必要であるとされた。

③ 医学の進歩と地域医療の向上を目指した研究の推進

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本セグメントは、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的に取組みを進めている。これらの目的の実現のため、①FDの一環である「統計相談・臨床研究のすすめセミナー」に対する経費支援、②若手教員の研究活動支援として「ライフサイクル医学」推進のための学部長裁量経費による支援、③英文校正費用の支援を行った。また、④医学部教員や大学院学生が発表した論文を対象に、優秀論文と最優秀論文を選定して表彰した。これらの支援や表彰により、令和4年度に得られた成果は次のとおりである。

1) 英文論文数、病態画像論文数、具体化件数(特許出願、権利化件数)

令和4年度の英文論文数は312編であり、このうち病態画像研究に関する論文数は48編であった。いずれも目標とする300編、30編を達成し、順調に研究が推進されている。

なお、今年度前期の医学系部門等優秀論文に選出された論文17編のうち5編が病態画像研究であり、17編全てが医学部・医学系研究科が重点研究領域とする「がん」、「神経(脳)」、「免疫・アレルギー」の3領域に関連し、その平均インパクトファクターは11.681であり、質的にも優れた研究成果が得られた。

また、具体化件数については、特許出願が7件、権利化件数が9件であり、知財に関するセミナーの実施や知財相談の強化が図られたことから、昨年度の件数(特許出願4件、権利化件数6件)を超える成果が得られた。

2) 具体的な論文業績の内容とアウトカム

医学部・医学系研究科セグメントでは、様々な疾患の克服を目指した先進的研究を推進した。がん分野の研究では、転移性脊髄腫瘍に対する外科的対応の判断に有用な新規危険因子の同定、婦人科悪性腫瘍に対する18Fエストロゲンを用いたPETイメージング検査の有用性の確立、新たな治療戦略の立案に寄与する可能性があるC型肝炎ウイルスの新規の増殖メカニズムを同定するなど、癌治療に有用な成果を多数挙げ、発表論文数は84報であった。

アレルギー・免疫分野の研究では、副鼻腔炎発症時に併発する鼻ポリープに対するレチノイン酸補充療法の有効性や、閉塞性細気管支炎に対する極細径気管支鏡施行の有用性を証明するなど、63報の論文を発表した。

神経(脳)の研究分野では、⁶⁴Cu-N4-Methylthiosemicarbazone(ATSM)を用いた酸化ストレスPETイメージングの有用性や、認知機能低下に対するビタミンB12補充療法の有用性、さらにはイ

インターネットを用いた新たな認知情動療法プログラムとその有用性の確認など、新たな検査法や治療法の研究成果を挙げ、その論文数は111報に上った。

また、これら3領域に関わらず、本セグメント固有の最先端の画像診断法が幅広い医学分野の研究で利用され、その論文数は48報に上った。これらの成果は、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋がることが期待できる。

④ 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出について

福井大学医学部附属 総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、多職種連携実践教育（IPE）として、仁愛大学人間学部健康栄養学科（医学科1年生）、福井医療大学リハビリテーション学科（医学科5年生）と各々初めての合同実習を実施した。

また、高浜町では、自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラム（医学科1年生）を初めて開催し、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医学科生延べ200名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市などで展開した。実技面では体験形式の勉強会（年4回）を開講した。

卒後研修では、初期研修医を対象とした小規模勉強会（月1回）、オンライン症例相談（週3回、3病院）、専攻医オンライン症例相談会（月1回）を実施し、学生から初期研修医まで幅広く参加できるGGG webセミナー8回（海外講師4人、国内講師5人）を実施した（延べ300人参加）。

これらの事業を通して、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に繋がることが期待される。

⑤ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。

また、全国31の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の年1回の会合「健康のまちづくりサミット」を北海道稚内市で開催し、75名が全国から参加し意見を交わした。

医学教育では、高浜町、JCHO若狭高浜病院、福井大学が協定を結び令和4年に設置された合同部署「たかはま地域医療イノベーションセンター」において、福井大学医学部医学科1年次の地域医療早期体験実習が実現、109名の学生を受け入れた。これらの様子は、朝日新聞「フロントランナー」に取り上げられた。

⑥ 令和4年度感染症学講座（寄附講座）の活動

令和3年4月に福井県からの寄附講座である感染症学講座が新設され、本講座は福井県において活躍できる感染症医療人材を育成することを第一の目標としている。令和4年度も引き続き、医学科において、低学年における個人防護具着脱実習や、感染症診断に関する実習を行った。臨床実習においても、人工呼吸器実習、ECMO実習などを行っているほか、初期研修医に対してレクチャーを行い、ローテートの研修医を指導した。

また、日本感染症学会専門医試験受験をサポートし、新たに2名が感染症専門医となった。さらに、看護学科における講義、演習にも参加し、看護師教育として福井県看護協会における講演や、各病院、保健所における講演などを実施した。

社会活動としては、県主催の新型コロナウイルス感染症対策医療ワーキングに毎週参加し、専門的立場より意見を述べたほか、県内病院におけるクラスター対策も行い、感染症に関する市民公開講座の開催、新聞、テレビなどのメディア出演により、県民に対する啓発活動を行った。

⑦ 難治性呼吸器疾患診断・治療学講座（寄附講座）の新設

令和4年4月に医療法人清須呼吸器疾患研究会からの寄附講座である難治性呼吸器疾患診断・治療学講座が新設され、本講座は難治性呼吸器疾患、中でも確定診断、治療に苦慮する間質性肺炎

患の診断、治療法の確立を推進するのを目的として開設された。

間質性肺疾患の診断には呼吸器内科医、放射線読影医、病理診断医による集学的検討 (multidisciplinary discussion: MDD)を行うことが診断精度を高めることに有用とされている。そこで、本学病態制御医学講座内科学(3)分野呼吸器内科医、本寄附講座に所属する呼吸器内科医、清須呼吸器疾患研究会(はるひ呼吸器病院)の客員教授、客員准教授、佐賀大学放射線科医、鹿児島大学病理医によるオンラインでのMDDを月1回開催し、福井大学医学部附属病院呼吸器内科でクライオバイオプシーによる肺生検を行った症例、呼吸器外科に外科的肺生検を依頼した症例について胸部画像所見、気管支肺胞洗浄所見、肺の病理組織所見の検討を行い、最終的な診断、治療方針の決定を行った。

また、気管支肺胞洗浄で得られた細胞の種類を人工知能(AI)に学習させ、その活用によって迅速、正確に診断する技術の開発を臨床研究として開始した。これらにより得られた研究成果は今後、呼吸器関連の国内外の学会で発表していく予定である。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,056百万円(40.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益577百万円(21.8%)、寄附金収益433百万円(16.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費325百万円、研究経費438百万円となっている。

ウ. 工学部・工学研究科セグメント

工学部・工学研究科セグメントは、工学の全ての分野での教育研究を遂行し、その成果を以て人間社会の持続的発展に寄与することを目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

①電力・エネルギー系分野のプロフェッショナルを育成する卓越大学院プログラム

本学は、平成元年4月より「パワー・エネルギー・プロフェッショナル(PEP)」を育成する5年一貫の博士人材育成プログラム(責任大学:早稲田大学、13大学参画)を実施している。このプログラムでは、電力・エネルギーの分野だけでなく、制度・経済・社会の文系分野も含めた異分野融合教育プログラムを設け、標準化や事業創造、エネルギーイノベーションの社会科学などの教育により、問題解決力のある人材を育成している。令和4年度は、博士前期課程1年生(国費留学生)1名、博士後期課程1年生(国費留学生)が、それぞれTD1進入試験、TD3編入試験により合格し、福井大学での在学生在が合計6名となった。教育面では、「パワーリソースオプティマイズ」「電力・エネルギーマテリアル現場演習」「高度技術外部実習」「文理融合演習:事業創造演習」が合宿形式(対面)で実施され、知識の習得だけでなく、学生同士のネットワークの構築を図り、学生には好評であった。また、博士後期課程2年生1名が「学生による企業向けポスターセッション」に参加し、学生と企業とのコミュニケーションを図ったことも好評であった。

②新たな英語教育プログラムの導入

令和元年度の工学部及び工学研究科英語教育実施委員会における新たなクラウド型e-learningシステムの導入に続き、運用のための活動結果を受けて、高い学習効果が期待されるシステムとして選定された北辰映電社製の「ぎゅっとeプログラム」を工学部2年生向け共通教育科目である「英語V」及び「英語VI」において全面的に導入することとし、共通教育として工学部の各学科あるいは各コースより成績管理などの担当教員を出すとともに、TA及び英語に関する質問に答えるための非常勤講師の手配やLDAPによるアカウント運用などの準備を随時進め、令和3年4月より運

用している。その後、運用法などの改善点を教務課の協力のもと洗い出し、その改善策を後期の授業に反映したもので、令和5年3月現在、教職協働による努力の結果、令和4年度の授業アンケート結果で高い評価を得ており、工学部教育委員会の元で順調に当初の目的通り共通教育科目として定着している。また、学部3年生及び博士前期課程1年生向けの「ぎゅっとeプログラム」アカウントも発行し令和4年度前期分まで実施したところ、積極的に使用した学生からのアンケートは高評価であったものの、使用する学生が限られた人数になることが判明し、プログラムの周知手法の改善などの課題を明らかにすることができた。

③ 県の補助金を活用したPBL教育の実施

博士前期課程の学生を対象としたプロジェクト型学習（PBL）を、福井県の補助金である「未来協働プラットフォームふくい推進事業（大学等魅力アップ支援分）」の支援（総額1,500千円）を得て、学内予算1,625千円と合わせて実施した。コロナ禍の中ではあったが、関係者の協力で15件のプロジェクト（うち、県の支援及び学内予算措置12件、予算措置不要3件）が開講され、66名の学生が受講した。具体的には、「全日本製造業コマ大戦への参加を通じた精密加工スペシャリスト育成」、「発達障害や学習障害を抱える児童生徒へのICTによる支援技術の開拓」、「プロジェクトマッピングの基礎と音楽映像作品創造」、「ネット環境を利用した海外大学とのグループワーク体制構築」などを実施した。特に「橋梁製作を通じたグローバル技術者育成」では、20チームが参加した「日本鋼橋模型製作コンペティション2022」で総合優勝を果たした。これらのプロジェクトを通して、課題認識力・問題解決力・行動力、さらには国際的に活躍する能力等が育まれ、工学研究科が目指す、実践能力を持つ人材育成、グローバルイマジニアの養成に貢献した。

④ 工学部100周年記念事業の準備

令和5年12月に工学部は創立100周年を迎え、令和6年7月に記念式典を予定しており、この記念事業の準備のため、工学部は福井大学工業会（工学部同窓会組織）と連携・協力し、平成28年度に準備委員会、令和2年度に記念事業委員会を設置し、百年史編纂部会・モニュメント事業部会・募金部会・式典部会を設けている。令和4年度には、100周年記念施設増築の詳細設計と隣接の講義室棟改修工事を行うとともに、「福井大学工学部百年史」執筆・編集作業を進めた。また、100周年記念事業実現のための募金活動を本学基金事務局の協力のもとで推進し、2.4億円の受け入れがあった。

⑤ 嶺南プロジェクト

令和4年4月に地域創生推進本部嶺南地域共創センターが設置され、福井県・嶺南2市4町と本学が連携し、包括的に地域課題の解決を行う「嶺南地域共創事業」を開始した。工学部が参画する嶺南プロジェクトの取組は下記のとおりである。

美浜町では、町が進めるにぎわい創出プロジェクトへの参画を契機とした新規の共同研究「美浜にぎわい創出プロジェクトに係るまちづくりイメージの設計（410,400円）」を実施するとともに、嶺南地域共創センターの公募事業に採択された「美浜にぎわい創出プロジェクトの整備計画作成事業（448,800円）」と合わせて取り組んでいる。これらの事業には、工学部、国際地域学部の多くの学生が参画し、ゼミ、授業などでプロジェクトに関わっており、現地での調査、調査報告書の作成、提案などの実践的教育となっている。また、美浜町自治体職員と専門家と大学が協働した会議を4回、専門部会を3回行い、議論を通じて美浜にぎわい創出プロジェクト計画を立案した。

若狭町では、若狭町スマートエリア構想・基本計画と題し、JR上中駅前エリアに点在する空き地・空き家の再整備をIoTと再生可能エネルギーの活用を含めた計画を立案した。これは、ゼミ学生も参画し、地元住民・自治体・大学の共同で委員会を構成し、5回に渡る会議の議論により計画案の作成を提示し、実践的な教育にも繋がっている。

(上記以外の工学部が参画する嶺南プロジェクトの取組)

- ・スマートエリアビジョン等の策定への参画（敦賀市）
- ・カーボンフリーなまちづくり構想（おおい町）
- ・健康のまちづくり（高浜町）

⑥ モニタリング

工学部・工学研究科では、教育課程のモニタリングを実施した。これは、学習成果を含め教育課程が健全な状態にあることを客観的根拠に基づいて確認することを目的としており、教育内部質保証に係る取組の重要な柱として、令和4年度以降毎年度実施することとしている。学生の受入れ状況、教育課程の編成・実施の状況、就職・進学状況など、3つのポリシーに係る基本的な事項を中心に自己点検・評価を行った結果、シラバスの記載状況や学部入試の志願倍率の傾向に課題を見出し、関係する委員会等において改善策の策定・実施や長期的視点での対応の検討を行った。また、モニタリングの結果は、教育内部質保証委員会（全学委員会）に提出し、全学的な情報共有を図った。

⑦ 研究

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、PCR検査をはじめとするバイオ計測技術が再注目されており、コロナ禍が終息した後のウィズコロナ社会を築き上げていくために、高感度・高精度なウイルスや有害微生物の検査技術確立は急務である。繊維先端工学分野・坂元准教授は、台湾国立成功大学Han-Sheng Chuang教授との国際共同研究により、ナノ粒子を利用した遺伝子回収技術と溶液中のナノ粒子運動を画像解析から検知する技術を融合することにより超高感度遺伝子検出技術を開発、その成果として、「画像解析による遺伝子検査技術の開発」業績が認められ、第18回福井県科学学術大賞若手科学学術賞の受賞に至っている。

⑧ デジタル化・DX実践講座の開講

本学を卒業した経営者を会員とする「福井大学同窓経営者の会」からの求めに応じ、大学と包括連携協定を締結しているIT系民間企業の社員1名と教員1名の計2名で、同会と大学が共催するデジタル化・DXに関する実践講座を大学で行っている。本講座のテーマ選定は学び直しのニーズに対する県内外企業へのアンケート調査で行われ、令和3年度から開講しているもので、福井県からの補助金も活用し、2年目となる令和4年度は、年間10回の実践的講座に会員企業の10名の社員が参加した。

一部ハイブリッド形式の講座となったが、講座の前半は、ノーコードを使ったアプリの組み立て方を学び、後半は、各自の業務における課題を解決するためのアプリを実際に作ってみるところまで実践した。最終日には、各企業の現場でのアプリ試用の結果を発表し、実際に業務効率化に活用可能な点や、アプリの改善点、現場で実際にアプリを導入するための問題点などについて、アプリごとに受講者・講師全員で意見交換を行った。最終日の意見交換やその後のアンケートでは、各自のアプリの必要性や設計を通して浮き彫りとなったデータのコード化から業務改善、上司や現場の意識改革の必要性など、デジタル化の推進には、導入に至るまでの多様な課題があるという「気づき」が多く寄せられ、手応えのある実践講座となった。

受講者の職位構成から個々の企業のデジタル化・DX推進のボトムアップ若しくはミドルアップダウンの種となることが期待でき、また、実践講座の成果や各企業の取組状況は受講生の生の声で同窓経営者の会の総会などで報告される予定であり、120に近い会員企業の間で共有することとなる。今後も、本取組を継続することにより、地域の国立大学工学部として、有効なリスキリング教育を模索していく。

工学部・工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益1,571百万円(70.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、入学料収益249百万円(11.2%)、寄附金収益138百万円(6.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費323百万円、研究経費318百万円となっている。

エ. 国際地域学部セグメント

国際地域学部セグメントは、グローバル化と地域社会の停滞の中で、地域の企業、自治体、あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対して、解決の方向を探り新しい社会や地域の展望を示していくことに積極的にチャレンジする、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 令和4年度は、以下のとおり、海外の学術交流大学との間で、1大学と大学間協定の締結、8大学と大学間協定の更新、1大学と部局間協定の更新を行った。令和4年度末現在、大学全体としては、大学間協定98機関、部局間協定70機関となった。

1) 大学間協定の締結

オーストラリア：エディスコワン大学

2) 大学間協定の更新

タイ：アサンブション大学

ベトナム：ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学

韓国：東国大学校、釜山外国語大学校

台湾：銘伝大学、東呉大学、元智大学、国立中山大学

3) 部局間協定の更新

ブルネイ：ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部

- ② コロナ禍においてやむを得ず交換留学が中止・辞退となった学生を対象に、原則として海外大学の提供するオンライン授業(プログラム)を受講させることで、教育の機会を提供し、グローバルアプローチの卒業要件である『留学』に対応させた。

交換留学については、令和元年度Ⅱ期(令和2年春学期)新型コロナウイルス感染症の世界的猛威により、余儀なく渡航中だった学生の留学中断及び渡航直前の派遣中止が決定されたが、一方で令和3年度まで教育的効果を期待し、オンラインでの授業やプログラムを提供するに至った。しかし、徐々にポストコロナを見据えた対応に移行し、本学でも原則、学生の海外渡航の禁止並びに外務省発出の感染症危険情報においてレベル1以上が発出されている国・地域との交流を中止とする方針であったが、教育効果を考慮し、本学が制限や条件を満たすよう安全・危機管理を徹底する場合は、学生交流を認めることとなったため、令和3年度Ⅱ期(令和4年春学期)より国際地域学部では、グローバルアプローチの卒業要件と課している交換留学を、希望する学生を対象に認めることとした。令和4

年度Ⅰ期（令和4年秋学期）米国、韓国、ベトナム、イタリア、ポーランド、ルーマニアの6カ国に13名（但し、別途、コロナ禍において不安を抱える学生1名にはオンライン対応した）の学生を派遣した。

留学フェアは、本来、世界各地の高校や大学に教職員が出向き、大学のPR活動を行い、大学進学を目指す優秀な学生をリクルートする目的で実施しているが、世界的に感染拡大となっているコロナ禍においては、海外に出向くことが叶わない状況にあった。しかし、JASSO等ではピンチはチャンスと考え、日本国内の大学と世界各地の大学がオンラインで繋がり、活発に日本留学フェアを実施した。通常であれば距離・時間的な制約や教員等を派遣する際の莫大な予算などがネックとなっていたが、オンラインでの実施開催により、留学フェアの対象国の範囲が広がり、対面での留学フェアにはない交流が可能となった。国際地域学部においては、令和4年度にこれらの留学フェアに積極的に参加し、優秀な留学生（特に正規生）の獲得のため、中国、ロシア、南西アジア、東南アジア、南米など合計8回の留学フェアに参加し、海外の高校生や大学生等に向けて本学部の入試広報活動並びに国際交流に力を入れた。また、国内においても、国費外国人留学生の予備教育の場として提供している東京外国語大学留学生日本語教育センター主催の大学進学説明会に参加し、優秀な正規留学生の獲得を目指し、学部の概要等を案内した。

③ 課題探求プロジェクトは、少人数の学生チームが大学と地域の現場を往還して学ぶ取り組みである。1年生は、現場でのヒアリングを通じて社会現象や社会人の行動について「気づき」を得たうえで、2年生から3年生までの2年間をかけて、インターンシップやヒアリング調査等を重ね、地域の現場で起こっている諸問題の現状把握や課題分析、課題解決の提案等の能力を養うことを目標としている。令和2年度以降は、アプローチに縛られずに興味のあるプロジェクトに参加することができるようになった。令和4年度までの7年間で、延べ約190（重複込み）の自治体、企業、諸団体との連携・協力の下で課題探求プロジェクトを実施してきており、令和4年度の実施状況は以下のとおりである。

1) 1年生の課題探求プロジェクト基礎Aについては、グローバル企業、地場産業、飲食チェーン、ECビジネス、メディアなど、9分野の企業及び自治体等に分かれてグループ活動及びヒアリング調査を行った。その成果報告の場として、11月25日に公開授業として対面とオンラインのハイブリッド形式の最終報告会を行い、当日は、学外者約20名が参加した。また、課題探求プロジェクト基礎Bのストーリーテリングについても、絵本の読み聞かせを本学教育学部附属義務教育学校後期課程の生徒を対象に実施した。

2) 2、3年生はプロジェクトごとのグループ活動を経て、1月25日に対面とオンラインのハイブリット形式による公開授業を行った。2年生は、「グローバル企業の地域定着」「地場産業の商品開発と販路拡大」「美浜賑わい創出プロジェクト」「幸福の足袋」「Spreading Rokuroshi」など14テーマについて中間報告を行い、3年生は、「ショート動画を使った地域プロモーション」「プロジェクト実践のポイントを探る【学生まちづくり班】」「企業のブランド力UPに向けたアクション～自動車保険セミナーを通して」「Academic support as service-learning at Koyo JHS」など12テーマについて最終報告を行った。当日は、3会場に分かれて、学外者約50名が参加した。

また、8月6日に福井市中央公園における映画の野外上映会イベント（ウクラ

イナ支援チャリティー上映会)、2月11日に福井県立図書館における映画上映とブックレビューから構成される自主上映会イベントなどの企画・運営を行った。その他、1871年にW.E.グリフィスが日本初の公のクリスマスパーティーを開いたことを取り上げるPBLは、令和2年度から4年度までの3年間、グローバルアプローチと地域創生アプローチの双方の学生の参加を募り、令和2、3年度は「福井で見るサンタの夢」、令和4年度はその成果も踏まえた統一テーマ「幸福の足袋」と題して多岐に渡る企画を実施して活動を終えた。また、その足跡について分冊の報告書も作成した。

- ④ 6月8日に本学国際地域学部と福井県立武生東高等学校間で、教育及び学術研究を推進する上で必要とする分野において、講義・授業及び共同研究等の実施とこれに伴う学生・生徒、研究者・教員の交流を行う目的で教育研究交流協定を締結した。
- ⑤ 10月2日から16日まで、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)」に採択された交流事業により、カンボジア国立経営大学(NUM)国際学部の学生10名と教員1名を招へいした。県内各地でのフィールドワーク、地元企業や教育機関訪問、関係者インタビュー等を通して、日本における地域創生の取り組みに関する調査を実施したほか、調査結果の発表会及び発表会後のディスカッションには国際地域学部の学生約20名も加わり、共に学びを深めた。
- ⑥ 10月25日に城北埼玉高等学校フロンティアコースの学生25名及び教員2名が来学し、学部生2名が、実際に取り組んだPBLの内容や留学体験についてプレゼンを行った。また、「Advanced English Writing I」の英語の授業を学部学生と一緒に体験した。
- ⑦ 独立行政法人国際協力機構北陸センター(JICA北陸)が実施する2022年度課題別研修「子どもの保護:地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」に採択され、6カ国の省庁職員ら8名が11月上旬に来日し、東京で厚生労働省による子どもの保護に関わる日本の政策や取組みについての講義等を受講後、11月14日から12月1日の間、本学と県内の地方自治体等で現場での対応や具体的な事例、課題について視察や講義を通じて研修を行った。
- ⑧ 課題探求プロジェクト参加企業等11名で構成される「国際地域学部地域連携協議会」を11月29日に開催した。
- ⑨ 9月2日に、本学学生総合相談室との連携の下、本学保健管理センターから講師を招き、「大学生の精神疾患:配慮や支援のポイント」というテーマをめぐって、令和4年度総合グローバル領域FD研修会を実施した。
- ⑩ 高度専門職業人として必要な知識・技能及び課題探求能力などの修得状況を測るために、外部アセスメント・テスト((株)ベネッセi-キャリアが開発したCBTテストであるGPS-Academic)の実施を令和4年度も継続し、受検対象者を令和2~3年度と同様に1年次生と3年次生とした。これにより、令和元年度入学生に続いて令和2年度入学生についても1年次と3年次のスコアを比較して諸能力の伸長状況を把握できることとなった。受検結果は、2月15日に(株)ベネッセi-キャリアの黒田紀夫氏から全国の大学との比較も踏まえて説明いただき、今後の学生指導に役立てることとしている。
- ⑪ 令和3年度末に新たに策定した「本学国際地域学部卒業予定者対象アンケート、卒業生対象アンケート及び就職先対象アンケートの実施に係る指針」に基づき、令和4年度においても4年次生の卒業生を対象とする卒業予定者対象アンケート

を実施した。その他、カリキュラム改善に資するため、学習成果に関するアンケート（1年次生、4年次生）、カリキュラム評価アンケート（2年次生）、授業外学修時間調査（全学年）、「学生からの授業評価」調査（原則として全科目）を実施した。

国際地域学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益83百万円（33.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益134百万円（54.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費29百万円、研究経費7百万円となっている。

オ．連合教職開発研究科セグメント

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科は、21世紀の社会の主体を育てる学校を実現するため、その実現の要となる専門職としての教師の協働的な実践力形成を支えることを目的としている。そのためには、学校改革と教師の実践力形成を支える機構としての教育系学部・専門職大学院としての機能高度化とともに、学校・教育委員会・教職員支援機構との協働、及び他大学も含む改革のためのネットワークの実現が不可欠となる。第3期の三位一体改革の実績を踏まえ、さらに教員養成フラッグシップ大学指定を受け、第4期において日本の教員養成・研修改革を先導し、それを通じて世界の教育改革・教師教育改革への貢献が公約されたミッションとなる。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 教員養成フラッグシップ大学の指定

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、第4期を通じて教師自身の学習観の転換を支える実践的な教員養成カリキュラムの実現、他大学と連携したカリキュラム改革ネットワークの展開、教職員支援機構や県・市の教育委員会との協働による研修改革、さらには、世界的な教員研修システムの展開を実施した。この取り組みは、本学の第4期における社会的インパクトを見据えたミッション実現のための重要な基軸となる。

② 海外教員研修に関わる取り組み

海外教員研修についてはコロナ感染症の影響もあり、令和2年度には全面的な停止を余儀なくされたが、本年度はエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を令和4年度はエジプトから約1か月間、計3回に分け120名の研修を実施した。

また、JICA草の根事業では、マラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いでの授業研究の推進、さらにJICAの海外研修においては、エチオピア・マラウイ・ウガンダ等のアフリカ諸国とパキスタン、ヨルダン等の研修員を受け入れ、学習観の転換を図る教員研修を進めた。

③ オンライン双方向協働セッション型のカンファレンスの実現

コロナ禍のもとで、これまで教職大学院で進められてきたグループセッション中心のカンファレンスの実現を、オンライン会議システム「Zoom」とそのブレイクアウトセッションの機能を用い、通常の教職大学院に近い形でのグループセッションを実現し、教職大学院での学修を中断することなく進めることができた。6月と2月のラウンドテーブル、県教育総合研究所との協働による現職教員研修もこのシステムを活かし、オンラインと対面のハイブリッドを用いるなど、効果的に実施できた。

④ 県教育総合研究所との協働による一年履修コース

令和2年度に実現した福井県教育総合研究所の1年間の管理職研修及び教職大学院の共通科目の事前履修と教職大学院の1年履修カリキュラムの定着と合わせ、特別支援教育・幼児教育分野での同様の取り組みを進めるとともに、県教育総合研究所等の研究研修機関のスタッフの大学院入学を支援する取り組みも進めてきている。事前・事後の学修支援と連動した1年履修サイクルの展開によって、より多くの学校・関連機関と結び構成員の協働的な力量形成の機会を拡充していくことは、定員確保ということに止まらず、改革支援の組織的な基盤強化に繋がる重要な取り組みとなる。

⑤ 総合教職開発本部の取組

学部・附属学校・教職大学院の三位一体改革、大学・地域・国際の新三位一体改革の取り組みを踏まえ、これらを有機的・組織的に支えるとともに全学教職課程や他大学を含めた連合の教職課程への基軸となる総合教職開発本部が令和3年度に全学組織として新設され、教職大学院における国際展開・地域支援及び特別支援教育の取組がこの本部の重要な軸となっている。

連合教職開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益 50 百万円 (73.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、入学料収益 19 百万円 (27.5%)、受託事業等収益 27 百万円 (40.0%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 32 百万円、研究経費 4 百万円となっている。

カ. 附属学園セグメント

教育学部の附属施設である附属学園セグメント(幼稚園、義務教育学校、特別支援学校)は、学部・研究科と連携し、教員養成や地域の教師教育・研修の拠点として、更に先進的な教育実践を行う研究開発校としての役割を担うことを目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 教育課題への対応

1) 国のコロナ対策ガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を取りながら教育活動を継続した。入学式、卒業式等の学校行事は、参列する児童生徒、保護者数を制限し行った。体育大会や文化祭、修学旅行などの行事は、活動時間や内容を精選しつつも、それぞれの行事の目的を達成できるようにした。罹患者や濃厚接触者、また、感染予防のため出席停止となった児童生徒に向けては、WEB会議システムを活用して、授業の様子を家庭に向けて配信することで、児童生徒の学びを継続できるようにした。

2) 附属義務教育学校では小中接続の教育課題について研究を進めるとともに、OECDイノベーションスクールとしてPBL型学習「学年プロジェクト」を推進してきた。平成30年度より研究開発校の指定を受けてプロジェクト型カリキュラム「社会創生プロジェクト」を導入し、社会と関わりながら協働して学びを共創する取り組みを行ってきた。社会創生プロジェクトカリキュラム開発研究は、1月18日に文部科学省で研究成果を発表し、3月に研究開発実施報告書を提出した。令和4年度においては、6月に義務教育学校と附属幼稚園共催の教育研究集会を3年ぶりに対面で開催し、義務教育学校研究紀要第4号を刊行した。また、附属幼稚園は、11月2日に幼児教育研究集会を3年ぶりに対面で開催した。附属幼稚園と附属特別支援学校は、公開研究会を1月27日にオンラインにより開催し、研究紀要(令和4年号)を刊行した。

3) 政府のGIGAスクール構想に基づき、整備された児童生徒用端末を活用した授業を開始した。児童生徒は、調べ学習や表現活動、学習のまとめ・記録時に有効に活用して

いる。後期課程では、プレゼンテーションソフトを使った発表やリモートワーク協働ツールを活用したオンラインでのグループワークを各教科等で実施した。

② 大学・学部との連携

- 1) 令和元年度に附属義務教育学校内に教職大学院の一部を移設し、教員が常駐するようになった。令和4年度についても教職大学院と附属学園を併任する准教授3名を附属学園に配置し、このうち2名は、教育実習やインターンシップの指導において中心的な役割を果たし、1名は特別支援教育コーディネーターとして附属学園の相談室運営を行った。これに加えて、令和2年度より附属義務教育学校長と附属幼稚園長を兼務する専任校長を配置、令和3年度より附属特別支援学校専任校長をそれぞれ配置した。両専任校長は教職大学院教授を併任し、大学との連携に寄与している。
- 2) 学生の教育については、教職大学院生の長期インターンシップ（1年次）及び課題別学習（2年次）として、附属義務教育学校で9名、特別支援学校で2名を受け入れた。学部の教育実習（主免）については、大学と連携して十分な新型コロナウイルス感染症対策を取り、予定通り実施できた。
- 3) 附属学園で年2回（7月、3月）実施している附属3校合同実践報告会では、附属学園の教員の教育実践報告について教職大学院のスタッフにファシリテートしていただきながら、小グループで報告・協議し合った。

③ 地域との連携

- 1) 附属学園は教員研修機能を担っており、各校園では県教委、市教委、公立校の教育関係者と連携して公開保育や教育実践研究集会を開催している。令和4年度は附属幼稚園が11月2日に、附属義務教育学校が6月3日、4日に、附属特別支援学校が1月27日にWEB会議システムを用いて公開研究会を開催した。研究集会への参加は福井県が行う教員研修の一部も兼ねており、附属幼稚園では福井県幼児教育センターが実施する教員研修の一部を担った。
- 2) 附属学園の教員は、交流人事により公立校から附属学校園に異動となる。令和4年度は県教育庁教職員課と連携して教師教育連絡会を開催し、附属学園の教員配置計画と交流人事について協議を行った。

④ 役割・機能の見直し

発達障害がある子どもの入学が増加する傾向にあり、附属学園として当該幼児児童生徒の支援を充実させるために、平成30年に二の宮キャンパスに教育相談室を設置した。この相談室は教職大学院の特別支援教育を専門とする教員と附属特別支援学校の特別支援教育コーディネーター（4名）が各校園の特別支援教育コーディネーターと協力して運営に当たり、子どものこころの発達研究センターの関係者も係わっている。相談室では気がかりな子どもの観察と支援計画の策定、子どもと保護者への対応、教員との連携が行われている。令和3年度より、全学組織である「総合教職開発本部」の「インクルーシブ教育部」（附属義務教育学校長を部長とし、附属特別支援学校長及び特別支援関係大学教員、医学部子どものこころ発達研究センター教員も参画）において相談室の運営を行い、医教連携によるインクルーシブ教育の機能強化を図っているもので、令和4年度は保護者を交えた支援会議を34件、保護者面談を197件、幼児児童生徒の通室（相談室での学習支援）を4件、教室での授業時の個別支援を162件実施した。また、前期課程児童との全員面談を400件、後期課程生徒との全員面談を309件（継続面談を含む）、教員との面談を437件実施した。

学園教育相談室「こもれび」が有効に機能して、各校園の特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、教職大学院スタッフの連絡調整がさらに緊密になり、総合的で実質的な教育相談活動が実施でき、これらの取組により、インクルーシブ教育の機能が向上したことに加え、令和4年度からの特別入試枠設置により、ギフテッド型発達障害児を含むインクルーシブ教育の

取組が更に深化した。

附属学園セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益92百万円（62.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益24百万円（16.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費182百万円となっている。

キ. 国際地域マネジメント研究科セグメント

国際地域マネジメント研究科セグメントは、モノ・カネ・ヒト・情報のグローバル化と並行して地域社会や経済の将来が危ぶまれる現在、地域に軸足を置きつつ、国際的な視野から事業や施策を考え行動していくことが不可欠となっている観点から、地域の企業や自治体の現場で事業や政策を立案し、実行する際に牽引的な役割を担うマネジメント・リーダーの養成を目的として、令和2年4月に設置された。令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 海外実地研修（2年次生）

次の通り、2年次生8名を研修先機関（渡航先の国・地域）へ派遣した。

1) UNESCO本部（フランス・パリ）

研修期間：約6か月（2022.8－2023.2）

主な研修内容：Centre for Learning and Partnerships Development, Bureau of Human Resource Managementでの職務のサポート、とくにCareer Development Roundtable (CDR) の準備と実施

2) 英国のまちづくりを行うNPO団体“Playing Out”、エリアマネジメントを行うBID団体“Better Bankside”ほか（英国、デンマーク、ドイツ、フランス、スペインの計12都市）

研修期間：約1か月（2022.10.29－11.28）

主な研修内容：欧州の歩行空間の活用・運営方法の調査研究

3) Japantown Task Force Inc.（米国・サンフランシスコ）

研修期間：17日間（2022.11.2－18、渡航期間は2022.11.1－11.28の28日間）

主な研修内容：サンフランシスコの日本人街をフィールドに、働き方等の日米比較、企業でのインターンシップの受入れにおける中間支援機構の対応、海外における日本の伝統工芸品のアピール方法に関するヒアリング調査

4) 日本の商品を東南アジアに展開するコンサルティング会社Vintage Management SG（シンガポール）

渡航期間：約1か月（2022.11.7－2022.12.2）

主な研修内容：代替肉試食会+販売手伝い、石川県の「芝寿し」シンガポール視察同行、北海道の「サンクレエ」マレーシア商談同行、ECモール（Lazada）販売用アカウントの立ち上げ

5) 日系企業Kowa - Emori (Thailand) Co., Ltd.（タイ・バンコク）

研修期間：約2週間（2022.11.21－12.2）

主な研修内容：Managing Directorと総務経理マネージャーから海外拠点における駐在員の実務を学ぶ

6) BANGKOK-AMC CO., LTD. 及びH&F Service (Thailand) Co., Ltd.（タイ・バンコク）

研修期間：17日間（2022.11.15－12.1）

主な研修内容：①物流など日本国内と海外とでの業務内容の違いの理解

②企業活動を行う上での文化、習慣の違いへの影響の理解

③タイ（東南アジア）での金属加工市場の動向調査

7) 人材派遣＋コンサルティング会社JAC Recruitment Indonesia（インドネシア・ジャカルタ）

研修期間：1か月余り（2022.10.10－11.18）（2名派遣）

主な研修内容：研修を通じた日系企業の理解、インドネシア社会の特徴把握

② プレ海外研修（1年次生）

1年次生5名を対象とし教員2名が引率してプレ海外研修を実施した。研修先はベトナム・ホーチミンに進出中の次の企業事務所等（期間：2022.9.25－9.29）

研修先：ジェットロ・ホーチミン事務所、イオンモール・タンフーセラドン、日華化学ベトナム、フクビ化学工業ベトナム、福井機工ベトナム事務所

主な研修内容：日系企業の現地事業の視察、業務内容に関するヒアリング

③ 国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会

平成29年の学校教育法の改正により、専門職大学院は専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て教育課程の編成等を行うことが定められた。これを受けて改正された専門職大学院設置基準において、産業界等との連携により教育課程を編成し、状況の変化に対応した教育課程の構成等の不断の見直し等の適切な体制の整備等のために、専門職大学院に教育課程連携協議会を設けた。

令和4年度は、2月27日に令和4年度国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会を開催した。構成員は県内企業・自治体等の学外委員7名、学内委員3名で、当日はそのうち学外から3名、学内から10名の参加があった。令和4年度の実績を報告後、研究科のカリキュラム及び海外実地研修について意見交換を行った。

国際地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益36百万円（80.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益7百万円（15.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費5百万円、研究経費1百万円となっている。

ク. 総合教職開発本部セグメント

総合教職開発本部セグメントは、全学組織として複数の教職課程を一体的に管理・運営し、教職課程の水準の維持・向上及び国内外における教職専門性形成を支える教師教育の組織化及び高度化、調査研究・研修・評価の推進を目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 教員配置状況

本部に、第3期の概算要求で認められた教員のほか、教職分離の制度を活かし、教育学部、教職大学院から振り替えて23名の専任教員を置き、また兼任教員に、両組織のほか附属学園及び子どものこころの発達研究センターからも加えて15名を配置し、教育改革を実現する全国的にもまれな大規模な体制を整えた。

② 組織体制

教師改革として「生涯にわたって職能成長をし続ける卓越した高度専門職業人の育成」「世界の教師教育との交流による日本型教育の特色理解とその世界への展開」「超スマート社会が求める教師教育や地域ニーズに応えることのできる教師教育の実現」を実施するために、本部に国際教職開発部・地域教職開発部・インクルーシブ教育部を置き、教育学部、教職大学院及び総合教職開発本部の3組織が相互に協働する体制を整えた。

加えて、本部に附属教職課程・教員免許センターを設置しており、今後、学部を越えた全学的な教員養成システムの構築を目指し、各学部が得意とする専門科目を活用し、地域ニーズに対応した教員養成を実現する。将来的には、他大学の教員養成課程にも対応できる体制を視野に入れている。

③教員養成フラッグシップ大学に指定

文部科学省が全国の大学の中から4大学に指定する「教員養成フラッグシップ大学」として、唯一の総合大学として指定を受けた。この指定は、教員養成を変革する牽引役として、全国の大学に教員養成の先導的モデルを提供する構想について評価された大学が選ばれており、特に本学は総合大学として、他学部の専門性を活かした教員養成システムの構築が期待されている。本学では、「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために」をテーマに、長期的な養成研修カリキュラムと、ICTを活用したDX化による養成研修ネットワークモデルの構築を進めていく。

④国際教職開発部の活動

国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできている。このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と、学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入を行ってきた。主にODAの一貫であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を令和4年度はエジプトから約1か月間、計3回に分け120名の研修を実施した。また、JICA草の根事業ではマラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いで授業研究を推進している。さらにJICAの海外研修においては、エチオピア・マラウイ・ウガンダ等のアフリカ諸国とパキスタン、ヨルダン等の研修員を受け入れ、学習観の転換をはかる教員研修を進めた。

⑤地域教職開発部の活動

地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修(悉皆研修)の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。内容はOECD Education 2030に基づくこれからの学校づくりの事例研修等で参加者は109名である。また、県教委と共同で免許更新講習廃止後の中堅教諭等資質向上研修を開催を行った。年間3回行い、参加者は420名である。さらに、福井県教育委員会のマネジメント研修(市町教委の推薦者)の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で行った。内容は学校改革マネジメントに関する事例研修やカンファレンス等で参加者は39名であった。そのうち9名が教職大学院に1年履修で入学した。

さらに、福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画、運営を協働で年間を通して行い、所員の資質能力の向上にと研修の高度化について提言した。講義1回、ファシリテーター5回である。また、教職大学院の拠点校である美浜町立美浜中学校の学校改革、授業研究会に、年間を通して5回参加した。

(独)教職員支援機構(NITS)中央研修「これからの校内研修等のデザイン」の企画・運営に参画した。

⑥インクルーシブ教育部の活動

インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校および附属幼稚園の入学試験にギフト型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼

務することで入試業務を実施した。附属幼稚園・附属義務教育学校前期課程・後期課程合わせて5名の入学者があった。附属学園では従来より知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多かった。本インクルーシブ教育部では、そういった子供たちに保護者の理解のもとに通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、この学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるからである。令和4年度には子どものこころの発達研究センターと連携し12年間のコフォート研究を開始した。

総合教職開発本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益149百万円(82.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託事業等収益27百万円(14.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費20百万円、研究経費10百万円となっている。

ケ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、世界水準の研究の遂行と高度な教育の実現のために不可欠な全学的組織で、大学の教育・研究支援の拠点、そして大学の内外で生み出される「知」(コレクション、学術コンテンツ)の集積及び利活用推進の拠点として、知の共有:蔵書を超えた<知識や情報>の共有、知の創出:新たな知を紡ぐ<場>の提供、知の媒介:知の交流を促す<人材>の構築を重点領域として教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的としている。

令和4年度においては、附属図書館長のリーダーシップの下、以下の取組に重点をおいて実施した。

① 学術資源の共有

1) 電子リソースの積極的導入

利用者の需要に応じた電子リソースを構成するため、従来の和書電子ブック試読サービス(2022年度はEBSCO eBooks、メディカルオンラインイーブックス)以外に、Elsevier Evidence Based Selectionを採用し、1年経過後の利用状況から洋書テキストブックを選定した。また、実験動画JoVEなど複数のトライアルを行い、最近紙媒体から電子媒体に移行したリソースについても積極的に検討し、本年度は新建築データを採用した。さらに、学術論文投稿促進のため、Elsevier Focus Collectionから理数系コレクションを採択し、PPVを使わずに該当の電子ブックにアクセスできるようにした。

2) 情報検索ガイダンスに対する遠隔授業への対応

図書館ガイダンス、情報検索講習のオンデマンド資料に加え、対面と録画資料を用いたハイブリッド研修を実施し、利用者への理解を深めた。

3) 研究者向け論文執筆支援

継続的研究支援の取組として、全学対象に神戸大学保田幸子教授による英語論文執筆セミナー「英語で研究論文をどう書くかー新しいスタンダード」(9月29日)を実施し、若手研究者の論文執筆支援を行った。

② 情報発信の強化

1) 研究論文公開支援

本学を含む研究大学コンソーシアム(RUC)のメンバーを中心とする国内10大学が初めてシュプリンガーネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名し、世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図ることとなった。このほか、Wiley、The Royal Society of Chemistry(RSC)及びRockefeller University Pressとも同様の締結を行い、学内における

オープンアクセス化支援を開始し、学内研究の世界への発信力を強化した。

今後、研究推進課と連携し、全学の研究支援策として整備していく予定である。

2) 図書館ホームページリニューアルへのチャットボット導入

業務改革企画室主催「業務改善における担当者向け説明会及びチャットボットに関する説明会」及び教務課主催「チャットボット導入説明会」をきっかけに、図書館ホームページにチャットボットを導入し、利用者が持つ質問に対する回答をより簡易に導けるように改良した。この取組を、国立大学図書館協会システム委員会WGの勉強会において、「チャットボット・チャットツール導入の先行事例」として発表を行った。

3) 福井大学リポジトリ

福井大学成果物の積極的登録及び公開を促進するため、申請フォームから簡便に登録できる仕組みを構築した。2023年3月17日現在の登録数は9,724件である。

③ 学生・教員との協働

1) 学生・教員と協働し、令和4年度は本学が目標とするSDGsへの取り組みの中から、SDGs3, 4, 11に関連する「多様性」「バリアフリー」をキーワードに企画を展開した。

・Youはどこから福大へ（留学生・国際課）

本学の留学生の分布図（国・人数）と各国の関連図書を紹介し、国際課と協力し民族衣装を借り受け展示した。

・心のバリアフリー展（保健管理センター・福井県立盲学校・就労支援室）

関連図書展示の「「知る」からはじめよう」、盲学校教員による実践セミナー「障害者週間in福井大学、実践！こころのバリアフリー 視覚障がい者と安全に歩こう！身近なもので見えにくさ体験」、相談員による「はじめてのノートテイク～聴覚障がい支援～」、学生スタッフによる「障がい疑似体験、支援機器、心理系カードゲーム」、図書館スタッフによる「手話教室、始めました☆」学内外の関係者と協力開催した。

・研究室リレー紹介総集編「知の森へようこそ」&研究ミニトーク（医学部教員・学生）

過去3年間第21走者に渡る研究室紹介ポスターを再展示し、教員と学生が膝をつきあわせながら話し合う「研究ミニトーク」を開催し、教員と学生、教員と教員が繋がる機会となった。

・世界のバリアフリー児童図書展（放送大学・日本国際児童図書評議会）

国際児童図書評議会（IBBY）が選定した、特別な配慮を必要とする子どものために制作された図書や、障害のある子どもや若者について描かれている図書の中から特に優れた作品40点を、日本国際児童図書評議会（JBBY）が2003年から国内の図書館や学校などで巡回展示し紹介しているもので、福井県での開催は初開催となった。国立民族学博物館准教授の広瀬浩二郎氏による講演会とワークショップでは、「触れ聞かせの魅力」によって、絵本の背後に広がる「目に見えない世界」を知ることが紹介された。

（その他）

- ・あつまれ物理博物館（工学系教員・工学部学生）
- ・世界に一つの創作絵本（人文社会系（教育）教員）
- ・NHKシアタードームがやってきた！（広報課・NHK）
- ・写真部卒業写真展（文京・写真部学生）
- ・クリスマスコンサート（医学部管弦楽団）
- ・てつがくカフェ（第2回・第3回）（医学系教員・福井医療大学）

2) ラーニングアドバイザーの活動

総合図書館では、ラーニングアドバイザー（工学部院生）による相談窓口を定期的に設けると共に、イベント「進路相談会」の企画やパスファインダーの作成など学生の需要に沿った活動を継続して行った。

3) 学生図書委員を組織

医学図書館では、学生図書委員によるWebミーティングを開催し、提案意見に基づき、講義棟コミュニケーションスペース及び看護学科棟ラウンジへの広報用イーゼルの設置を行い、情報提供を強化した。また、館内コンセントの増設を行った。

4) 医療情報勉強会を開催

「ほっちよんのらくらく論文勉強会」として、教員と学生とによる勉強会を継続開催している。

④ 社会貢献

公開講座：太宰治を愉しむ

総合図書館所蔵の貴重書を身近に感じてもらおうと人文社会系（国際教育）教員と共働して実施する講演会の第2弾を実施し、小学生・高校生の学生から80代まで幅広い参加者があった。講演会の後半では、グループに分かれ本に触れたり意見を述べる機会も設けられた。事後アンケートでは満足度の高い結果が得られた。

附属図書館セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益105百万円（81.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益24百万円（18.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費196百万円となっている。

コ. 産学官連携本部セグメント

産学官連携本部セグメントは、「知」の中心となって地域の様々な課題解決に貢献することを目的に、地域企業とともに、未来を拓く「技術開発」と「人材育成」に取り組んでいる。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」における中核拠点としての役割を担うとともに、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能を強化することを目的として、以下の取組により、「社会共創機構の組織的機能拡充」を実施した。
 - 1) 社会共創機構において、産学官連携本部附属社会実装研究センターを通して、オプティカルイノベーション及びスペーステクノロジーのユニットを置いてそれぞれ研究を推進し、地域と協働した社会ニーズに基づく研究・技術開発を推進した。特に、令和3年度に終了した文部科学省地域イノベーションエコシステム形成支援事業の成果を事業化に結びつけるため、地域企業と組織的な共同研究を実施した。また、超小型人工衛星製造技術開発に関する国プロに地域企業と共同して取組み、地域の産業競争力強化に貢献した。
 - 2) 社会共創機構において、地域創生推進本部を通して、DX人材育成のためのインターンシップを含むリカレント教育プログラムを文部科学省事業の採択を受けて地域連携体制を構築して取組み、地域における産業人材育成に関してコミットした。
 - 3) 社会共創機構において、産学官連携本部を通して、文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」に参画し、新試験研究炉の地域企業による利用及び集積する様々な知識や人材を活用した地域活性化施策に関する調査を行った。その結果、中長期にわたる教育、人材育成や、人的ネットワークの形成とそ利活用の仕組みづくり、先端知と組み合わせた地域企業技術力のPR等に関する提案を行った。
 - 4) ふくいオープンイノベーション推進機構及び産総研との連携により、地域産学官民が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進し、新しい漆製品や繊維製品を案出、試作して市場受容性を調査した。

- ② 平成 28 年 11 月に公開された文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「文科省ガイドライン」という。）に沿い、産学官連携本部機能の強化策として、地元銀行との学金連携の枠組を活用し、銀行員を福井大学産学官金連携コーディネーターとして委嘱している。令和 4 年度は引き続き 5 名を任命し、組織対組織の連携を含む、本学と地域産業界との連携を図り、地域企業及び地域社会の発展に寄与する企画の立案、マッチング、可能性試験実施等を推進し、共同研究推進や寄附金等の外部資金受入れ拡大に結び付けた。
- 1) 研究助成金の採択者に対する福井大学産学官金連携コーディネーターの直接訪問や聞き取りにより、研究成果の事業化進捗状況を把握、採択者が新たに抱える課題について、解決に向けたアドバイスを実施した。（令和 4 年度末現在の産学官連携本部協力会の会員企業数 249 社）
 - 2) 地域企業等から国や県、市町の補助金制度への申請に関する相談を受け、本学コーディネーターのアドバイスを受けられるよう手配を行い、対話と信頼関係の構築を通してこれらの企業に産学官連携本部協力会への入会を促し、会員企業の増加につながる機会を増やした。
 - 3) 地域教育機関との課題解決型授業（PBL）の運営において、地域企業の継続的な参画を目指し、本学産学官金連携コーディネーターのネットワークを活用するとともに、課題発見から解決に導く考え方についてのディスカッションを行うなど、授業の高度化に貢献した。
- ③ 産学官連携本部における URA 体制において、令和 4 年度に高度専門知を基礎とした大学の魅力形成・発信を前地面とする、P-URA(P は Promotion を意味する。)を配置した。これにより研究に関するブランディングが強化され、地域産業界或いは全国の受験生に対しての合理的な魅力発信が行われた。
- ④ 県内企業の稼ぐ力の強化や新事業創出を目指し、交流イベントの企画・開催やふくいオープンイノベーション推進機構と連携したマッチング支援を通して、企業ニーズ主導の共同研究企画を数多く創出し、提案した。従来のシーズ発信型ではなく、企業ニーズ主導でマッチングを目指すことにより、大学の保有するシーズを企業の開発力強化に効率よく結びつけることが可能となり、地域企業との新たな共同研究の創出に寄与した。
- ⑤ 5 月 1 日付で、安全保障貿易管理に関連する機微技術流出の防止強化として「みなし輸出管理」が明確化され、関係法令が改正された。これに伴い、本学安全保障輸出管理規程の一部改正、及び安全保障輸出管理手続きに関する要項を新規制定し、特定類型該当者の確認や留学生からの誓約書取得等、国際的な研究を推進する上での技術提供の適切な管理を図った。

産学官連携本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 264 百万円（61.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 51 百万円（11.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 2 百万円、研究経費 88 百万円となっている。

サ. 附属国際原子力工学研究所セグメント

附属国際原子力工学研究所セグメントは、より安全な原子力システムの構築や将来の原子力防災・危機管理を担う専門家の育成など地域の原子力防災体制の強化、原子力安全・防災に係る人材育成に敦賀市、福井県等の周辺自治体とも連携して寄与するこ

とを目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 国内外の大学・研究機関との共同研究により、原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、計15件の学術論文を発表した。

- 1) 軽水炉及び高速炉の安全性向上研究

過酷事故時、高経年化対策、原子炉材料の劣化機構、高速炉開発、燃料デブリの生成機構、新型炉、次世代原子炉等の研究をクロスアポイントメント制度を利用し採用した特命教員等と連携して進めた。また、試験研究炉における中性子科学研究の調査研究として、原子力分野のほか医学部を含む原子力分野以外からの参加者からなるパイロットファームを立ち上げた。最終年度の「もんじゅサイトに建設予定の試験研究炉の概念設計と運営の在り方検討」については、工学系のほか教育学部、医学部の学生にも中性子科学の基礎や中性子の医学利用について理解してもらい、積極的な利用に繋げるためのセミナーを実施した。

軽水炉および高速炉の安全性向上研究分野では、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、原子力安全システム研究所、民間企業等と計12件の共同研究等を実施、学術論文9件、学会等での口頭、ポスター発表10件、学会等におけるBestFigure賞等受賞3件であった。

- 2) 原子力防災研究

放射線防護のための細胞影響研究、ニュートリノを用いたモニタリング検出器の開発等独創的な放射線測定・評価技術開発、耐震・耐津波工学研究及び原子力防災の高度化に取り組み、また、クロスアポイントメント制度を利用し、特命教授1名を採用、外部資金の獲得を積極的に進めた。地元敦賀市から大学研究等支援事業費補助金を獲得し、行政と連携した事業として「福井大学生による原子力総合防災訓練の体験と報告会」を実施した。また、ウクライナから研究者を招へいし、共同研究を行うとともに、ウクライナ国立生命環境大学及びウクライナ原子力発電所安全問題研究所との協定締結に向けて準備した。

原子力防災研究分野では、若狭湾エネルギー研究センター、日本原子力研究開発機構、名古屋大学、民間企業と計4件の共同研究等を実施、国際学会での発表1件、学術論文5件の成果があった。

- 3) 原子力施設の廃止措置研究

クロスアポイントメント制度を利用し、特命教授1名を採用、廃止措置時の廃棄物の合理的なマネジメント手法の開発など、廃止措置マネジメント研究に取り組んだ。原子力施設の廃止措置研究分野では、日本原子力研究開発機構、量子科学技術研究開発機構と計2件の共同研究等を実施、学会等での発表3件、学術論文1件の成果があった。

- 4) 放射性廃棄物の減容に係わる研究

放射性廃棄物低減に向けた使用済燃料などの高温物性測定・評価手法の開発、次世代炉などの原子炉の核設計の検討を進めた。放射性廃棄物減容に関する研究分野では、若狭湾エネルギー研究センター、民間企業と計2件の共同研究等を実施、国際会議での発表1件の成果があった。

- ②国内で減少する原子力人材育成機能の維持・推進に資するため、敦賀キャンパスでの学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、試験研究炉・次世代炉開発・原子力防災等原子力工学に係る実践力を備えた専門人材の育成・輩出するために、以下の取組を実施した。

- 1) 原子力教育大学連携ネットワーク(JNEN)夏季実習において、原子力安全に関する新たな実習メニューを追加し、福井大学生を含む全国の学生に向けた教育を実施した。

- 2) 大学院カリキュラムに実践的科目を追加し、学外における研修等のモチベーショ

ンを高める枠組みを用意した。

- 3) 原子力事業者等との社会人のリカレント教育に関する議論を実施し、主に電力事業者のニーズについて意見交換を行った。
- 4) 福島県の東日本大震災・原子力災害伝承館や福井県原子力総合防災訓練と連携して原子力防災に関する学生の教育及び一般社会への情報発信を実施した。
- 5) 外国人学生の受入拡大と本学学生の国際化のための取組
10月23日～28日にベトナム6機関から学生、教員、研究者16名を招へいし、さくら招へいプログラムを実施した。敦賀キャンパスを中心とした原子力教育と福井県嶺南地域における原子力関連施設の現場に触れてもらい、日本への留学検討のきっかけを提供し、本学学生とのグループディスカッションにより相互の理解を深めた。また、若狭湾エネルギー研究センター主催の「フィリピン及びガーナ原子力発電所導入のための基盤整備研修（オンライン）」に本学学部生1名が参加した。その他、アメリカ、ウクライナから研究者を招へいし、オンライン接続により国際原子力機関(IAEA)の研究者とそれぞれセミナーや意見交換会を実施した。

附属国際原子力工学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益150百万円(69.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益44百万円(20.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費7百万円、研究経費55百万円となっている。

シ. 高エネルギー医学研究センターセグメント

高エネルギー医学研究センターセグメントは、福井県に多くの原子力発電施設が集積していることや地域住民が放射線に対して高い関心を持っていることから、放射線の医学利用の一環として福井大学に設置された。本センターは、放射線など高エネルギー電磁波の医学利用に関する研究を推進しており、サイクロトロン及びポジトロン断層撮影(PET)装置を用いて生体の機能や病態を画像化し、疾患の診断と予防に関する基礎的、臨床的研究の発展を目的としている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 令和4年度のPET/MRIによる機能的MRI(fMRI)検査数は200件、認知症検査件数は、PiB 15件、Cu-ATSM 13件及びMK6240 12件が集積され、脳機能画像研究による成果を7編(分子イメージング研究と7編重複)の英文論文で発表した。
- 1) 分子イメージング研究
 - ・ JST(創発的研究支援事業)、科研費挑戦的研究(萌芽)、基盤研究(B)への研究費申請を行い採択された。
 - ・ 神経内科、精神科、脳神経外科と共同で脳の老化・変性に関する研究に取り組み、引き続き症例登録及び解析を進めている。
 - ・ オキシトシン受容体描出プローブの開発のための基礎検討を進め、脳内オキシトシン受容体の画像的描出法について、複数のPETプローブを選定し、画像化の可能性を検討した。別途、RI標識オキシトシンで、脳内への移行性についての基礎実験も行った。
 - ・ 令和2年度まで分担機関として参画したAMED脳科学研究戦略推進プログラム(代表:横浜市立大学 高橋琢哉)は、その後独自の臨床研究プロジェクトとして多施設共同研究(横浜市立大学、慶應義塾大学、九州大学及び本学)を継続的に実施した。ヒト用AMPA受容体標識PETプローブ[C-11]K2によるPET/MRI検査を自閉スペクトラム症(ASD)患者、健常被験者(TD)に対して実施し、昨年までのデータと合わせ、ASD 15症例、TD 11症例、計26例のデータを提供し、ASDプロトコルの登録は今年度で完了した。今後、多動性障害(ADHD)を対象とする共同研究が検討されている。

- ・ NaF-PETの医師主導治験は、令和3年6月にPMDAに届出を行い、7月上旬までに指摘事項の修正を行い治験届が完了し、治験実施可能となった。令和3年8月に治験計画書の変更がIRBで承認され、その後撮像・読影手順書等の作成に時間を要し、治験開始前モニタリングが令和5年4月頃になる予定で、開始前モニタリング完了後、速やかに治験を開始する。
- ・ 分子イメージングPET/MRIによる各種腫瘍診断法の開発研究では、引き続き患者登録を受け付けており、これまでの研究計画が継続されている。分子イメージング研究に関する英文論文は17編であった。
- ・ 学内の新たな研究プロジェクトであるクロスファームに、当センターが代表を務める「分子イメージングに基づくセラノスティックス研究」が採択され、新聞・テレビ報道で社会に発信した。

2) 機能的MRI研究

- ・ ASD者等の発達障害を対象にPET/MRI装置を用いた研究を継続して実施している。科研費プロジェクトである「身体知覚に関わる脳活動の発達に関する研究」及び「発達障害児・者における感覚特性の評価法の開発」を引き続き進めている。
- ・ 令和4年度から精神科との新たな共同研究として、fMRI等MRI機能画像を用いた摂食障害患者の脳機能研究を開始した。
- ・ 注意力に関連する脳機能局在について過去の画像データを解析し、注意に関する脳機能の発達過程が明らかとなり、英文論文を発表した。
- ・ fMRIや脳皮質容積等の解析法を用いて、愛着障害児や子育て中の母親を対象にしたMRI研究を行い、被験者を順次登録しデータ集積中である。

② 令和4年度の国際シンポジウム、国際・国内共同研究について

- ・ 令和2年度からAMED受託研究(代表：横浜市立大学)として行っていた多施設共同研究は、令和3年度から独自の多施設共同研究に移行、令和4年度も継続し、検査実績はなかったが、令和5年度以降もADHDを対象に継続する予定である。
- ・ 米国セルボ社とタウイメージング剤に関する新規臨床共同研究契約を締結し、令和4年度から正式に国際臨床共同研究を開始した。早期認知症及び高齢健常者の登録を開始し、12症例の画像データを集積した。
- ・ 国内共同研究として、GEヘルスケア・ジャパン社とのPET/MRI画像解析に関する共同研究のほか、計5件の共同研究を新規に開始した。
- ・ カナダMcGill大学および南デンマーク大学との国際共同研究は、コロナ禍で直接の交流ができないものの、メール等で連絡を取り、PET分子イメージング+MRI機能画像のマルチモダリティー解析による病態解明研究を展開している。令和4年度は米国ピッツバーグ大学、カナダMcGill大学、他世界12カ国との国際共同研究を立ち上げるための助成金申請を行ったが採択には至らなかったため、令和5年度に計画内容を見直し、改めて申請する。

高エネルギー医学研究センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益142百万円（80.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、共同研究収益16百万円（9.3%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費87百万円となっている。

ス. 遠赤外領域開発研究センターセグメント

遠赤外領域開発研究センターセグメントは、独自に開発した世界最高水準の遠赤外高

出力光源「ジャイロトロン」を武器に、電波と光の中間に位置し、電磁波の「未踏領域」と言われている遠赤外（テラヘルツ）領域の総合的な開発・研究を行っている。

遠赤外（テラヘルツ）領域の研究開発は、国内外多数の研究機関と学術交流協定や共同研究覚書を締結し、グローバルな共同研究と学術交流を展開し、世界的な拠点として注目されている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 学内外の研究者を招へいし、公開セミナー（遠赤センターセミナー）を7回（昨年度は5回）開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これらは一部遠隔会議形式で開催した。
- ② 令和4年度の遠赤外領域開発研究センター公募型国内共同研究事業の募集を行い、選考委員会において審査の結果、41件を採択した（昨年度は39件）。また、公募型国際共同研究事業については審査の結果、4件（昨年度9件）を採択し、海外研究者を短期（約2週間）招へいし、共同研究を実施した。
- ③ インドネシアのDiponegoro大学と福井大学が、遠赤センターとの交流実績に基づき、大学間学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結した（9月27日）。またルーマニア国立材料物理研究所（National Institute of Material Physics, Romania）との学術交流協定を更新した（6月9日）。
- ④ 研究機関研究員として令和4年4月から外国人研究者1名、日本人研究者1名を雇用した。
特命助教として令和5年4月から外国人研究者1名（5月末に退職）、日本人研究者1名を雇用した。
- ⑤ 国際的な研究コミュニティの「核」となる人材を育成するため、若手海外研修プログラム・海外招聘プログラムを実施した。申請があった6件を採択した。これにより、若手研究者の国際学会参加旅費（助教1名）、海外短期研修の旅費（大学院生6名）、及び海外協定校からの特別研究学生の招へい旅費を支援した。
- ⑥ 国際研究部門において外国人研究者を招へい教授2名（フランス1名、フィリピン1名）及び招へい准教授1名（インドネシア1名）を招へいし、共同研究を実施した。
- ⑦ 国際研究部門においてクロスアポイントメント(CA)制度により特命教授1名、特命准教授4名、特命助教1名、計6名の採用と招へいを計画したが、うち5名がロシアまたはウクライナ国籍の者であったため、計画を中止した。
- ⑧ 外国人特命教員若しくは招へい教員が英語で集中講義を行う「遠赤外領域工学概論」を工学研究科の大学院博士前期課程学生向けにオンデマンド型で開講した。
- ⑨ 客員研究部門において、客員教授1名、リサーチアドバイザー3名を採用し、共同研究を実施した。

遠赤外領域開発研究センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益150百万円（90.0%（当該セグメントにおける業務収益比））となっている。また、事業に要した経費は、研究経費56百万円となっている。

セ. 子どものこころの発達研究センターセグメント

子どものこころの発達研究センターは、「子どものこころの発達」を科学的に解明するための基礎・臨床研究を推進するとともに、「子どものこころのひずみ」を克服するため得られた成果等の社会還元を担うことを目的としている。

令和4年度においては、21編の欧文論文、2編の欧文著書、3編の国際学会プロシーディング及び5編の和文論文・1編の和文総説、4編の和文著書を発表、新規特許出願1件を達成する等、顕著な研究業績が得られた。当センターでは第4期における本事業の社会的インパクトを創出する指標として、第3期を上回る新規特許出願件数及び英文論文数を設定しており、研究活動は順調に進捗している。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① ASDの生物学的診療手段の開発

(取組内容)

- 1) マウスが思春期に社会的隔離を経験すると、眼窩前頭皮質-扁桃体シナプス機能に異常をきたし、社会性低下やストレス対応に異常をもたらすことを報告した。
- 2) 神経細胞の樹状突起スパイン形成では、Phldb2がDrebrin Aと結合して局在を調整することが重要であることを見出した。
- 3) ASD成人・健常成人のMRS研究を実施し、いままで不明だったASD者の脳内グルタミン濃度差を示す領域の特定に成功した。この研究成果を受けて計画した研究「自閉スペクトラム症児童の脳内グルタミンシステムの検証」が令和5年度の科学研究費基盤研究(B)に採択された。
- 4) 独自に開発したASDモデルマウスを用いてASDの症候改善に役立つ候補物質を発見し、令和5年度AMEDシーズAに申請すると共に、1月26日付で新規特許出願を行った(自閉スペクトラム症改善剤：特願2023-10567)。
- 5) ASD児童に対し5-アミノレブリン酸を経口投与する特定臨床研究を計画してRCTを遂行している。
- 6) 臍帯血中のエポキシ脂肪酸を測定し、臍帯血中のリノール酸とリノール酸由来のジオール・ジヒドロキシオクタデセン酸が低出生体重と有意に負の相関があることを見出した。
- 7) 5歳児検診児童の末梢血400例を確保し、血中のフリーラジカル消去活性測定によってASD児童と健常児、ADHD等発達特性を持った児童を判別できるかどうか検証している。
- 8) 医教連携事業として附属学園児童生徒の発達を追跡するコホート研究を令和5年度に立ち上げる準備をしている(「医教連携により附属学園児童生徒の発達・成長を追跡する教育コホート研究」として福井大学パイロットファームに登録)。

(国際・国内・学内共同研究)

国際共同研究：取組6)を契機に、UC Davisと国際共同研究を開始した。

国内共同研究：取組2)は大阪大学、取組3)・6)は浜松医科大学、取組7)は弘前大学・筑波技術大学・若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究である。

学内共同研究：取組8)は、教職大学院の牧田秀昭教授、遠藤貴広准教授、藤岡徹准教授らとともに進める医教連携による学内共同研究である。

(表彰等)

- 1) 取組1)の研究論文はNeuropsychopharmacology (IF:8.304)に掲載され、本学医学部優秀論文賞を受賞した。また、この著者である脳機能発達研究部門の國石洋助教は第49回日本脳科学会(令和4年12月)で奨励賞を受賞した。
- 2) 取組6)の研究論文はFrontiers in Endocrinology (IF:6.055)に掲載され、本学医学部優秀論文賞を受賞した。また、本学看護学科の平井孝治助教は第49回日本脳科学会(2022年12月)で、この取組みに関連する臍帯血中のエポキシ脂肪酸と出生児童のASD特性の相関を検討した研究について奨励賞を受賞した。

② ADHDに対する客観的バイオマーカーの開発

(取組内容)

- 1) 無作為化二重盲検プラセボコントロール試験を行い、ADHD児においてメチルフェニデートが、持続的な注意機能と共に、認知制御に関わる脳神経ネットワークの相互作用動態を改善することが明らかとなった。さらに、機械学習を用いて、我々のデータだけではなく、独立したコホート集団のデータでも、メチルフェニデートがそのネットワークの自発的脳活動のパターンを変化させることを明らかにした。
- 2) 大阪大学大学院連合小児発達学研究所のネットワークを活用し、脳画像と共に、遺伝子、神経伝達物質、アミノ酸、認知機能、視線等の多面的な評価を行うことで、ADHD、ASDの神経基盤と臨床的特徴を明らかにし、その病態に基づいた臨床に資するバイオマーカーを開発する多機関共同研究「子ども発達脳プロジェクト」を始動した。1,000以上におよぶ既存のMRIデータのデータベース化を進め、新規のデータ取得を開始した。
- 3) 米国における大規模な縦断的多施設共同研究ABCD (Adolescent Brain Cognitive Development) Studyのデータベースを活用して、COVID-19パンデミックの子どものメンタルヘルスに対する影響と、親のかかわり方が子どものメンタルヘルスにどのように影響するかを調査した。9～12歳の4,702人の子どもの縦断データを解析した結果、COVID19パンデミックが子どもの抑うつ症状と注意力の問題を悪化させること、COVID-19によって引き起こされた世界的な公衆衛生上の危機の間でも、前向きな親子関係は、思春期の子どもの精神的健康に保護的な影響を与えていることを明らかにした。
- 4) 過食や嘔吐の問題を抱える日本人女性が、インターネット上で取り組むことのできる、日本文化に適合した認知行動療法プログラムを開発した。エビデンスが確認された認知行動療法の技法を、オンライン治療でも同様の治療体験ができるように再構築し、研究協力者12名にインタビューをした結果、開発したプログラムが日本文化に非常によく適合していることを明らかにした。

(国際・国内・学内共同研究)

国際共同研究：取組1)はStanford大学、取組4)はLinköping Universityとの国際共同研究の成果である。

国内共同研究：取組2)は大阪大学・千葉大学、取組4)は(上記以外に)、鹿児島大学病院との共同研究である。

学内共同研究：取組4)(上記以外に)医学部精神医学講座との学内共同研究である。

(表彰等)

- 1) 取組1)の研究論文はNeuroimage (IF: 7.400)に掲載され、本学医学部優秀論文賞を受賞した。
- 2) 取組4)の研究論文はFrontiers in Psychiatry (IF: 5.435)に掲載され、本学医学部優秀論文賞を受賞した。

③ 被虐待児や養育者の脳画像・エピゲノム解析研究

(取組内容)

- 1) 虐待などの不適切な養育「マルトリートメント」を受けて反応性愛着障害を発症した子どもを対象に、オキシトシン経鼻投与による神経報酬処理への影響を世界初で解明し、同障害の病態解明および病態特徴に基づく治療薬開発など臨床応用への発展に貢献した。
- 2) ADHD児の母親に対し、ペアレントトレーニングプログラムの無作為比較化研究を実施し、同プログラムが母親の脳機能だけでなく、患児の認知機能も改善することを

世界初で見出した。

- 3) 世界第5番目、アジア人初の“日本人脳-末梢組織メチル化相関データベース(AMAZE-CpG)”を作成・公開した。このデータベースを用いることで、脳のメチル化との相関性が有意な末梢組織のDNAメチル化に限定して解析することが可能になり、ヒトにおけるエピゲノム研究の発展に貢献した(「脳画像×ゲノム情報関連解析データベースgemoNiの開発」として本学パイロットファームに登録)。
- 4) 米国での大規模長期コホートABCDプロジェクトのデータを利用し、妊娠中の大麻使用が児の認知及び脳発達におよぼす影響を突き止めた。

(国際・国内・学内共同研究)

国際共同研究：取組3)はStanford大学との国際共同研究の成果である。

国内共同研究：取組3)は(上記以外に)山口大学との共同研究である。また、取組4)は千葉大学の出生コホート(C-MACH)データを用いた共同研究に進展した。

学内共同研究：取組3)は(上記以外に)医学部脳神経外科講座との学内共同研究である。

(表彰等)

- 1) 取組1)に関連して、4月26日放送のNHK教育科学番組「ヒューマニエンス40億年のたくらみ」に出演した(テーマは、“三つ子の魂”小さな体のビックバン)。科学的エビデンスを提示しながら虐待と子どもの脳の関係性について伝えた『子どもの脳を傷つける親たち』『親の脳を癒やせば子どもの脳は変わる』(NHK出版)は、一般読者から大きな反響を得、累計発行部数は15万部を突破、韓国や台湾のほか、中国やベトナムでも翻訳されることになった。
- 2) 取組2)の研究論文はFrontiers in Psychiatry (IF: 5.435)に掲載され、本学医学部優秀論文賞を受賞した。
- 3) 取組3)の研究論文はTranslational Psychiatry (IF: 7.400)に掲載された。
- 4) 取組4)に関連して、公共社団法人 日本心理学会学術大会優秀発表賞を受賞した。
- 5) 藤澤准教授がエピゲノム研究のため米国エモリー大学に出向し、新たに教員2名が科研費国際共同研究強化(A)に採択された(平岡特命助教:米国デンバー大学「周産期うつ傾向の発生・継続に関する心理・遺伝・神経機構の解明」、Kawata特命助教:加国ウェスタン・オンタリオ大学「Relationship between auditory measure and social scale, structural brain, and functional connectivity in children with parental verbal abuse experience」)。

④ 医教連携、連合小児発達学研究科の活動、社会的インパクト

医教連携では、令和5年度から本学教育学部附属幼稚園・義務教育学校に通う幼児・児童生徒を対象に脳画像評価を交えた教育コホート研究を実施する準備を進め、新学力やインクルーシブ教育の科学的検証、特別入試枠によるGiftedな発達の追跡研究、いじめに対するトラウマ・インフォームド・ケアの効果検証を実現するべく、緊密な協議を重ねて本学パイロットファームに登録した。幼稚園から小中学校に至る12年間の発達を追跡したコホート研究はかつてない試みであり、世界レベルで縦断的教育研究の嚆矢となる点も有益である。

連合小児発達学研究科では博士号取得者4名を輩出し、令和5年度入学生として新たに福井校で3名が合格した。

子どものこころの発達研究センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金 収益120百万円（72.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益19百万円（11.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1百万円、研究経費23百万円となっている。

ソ. 繊維・マテリアル研究センターセグメント

繊維・マテリアル研究センターセグメントは、本学における繊維・マテリアル分野に関する研究を推進し、地域産業の発展に寄与することを目的としている。また、本センターは、管理に寄与する運営部門、研究活動に寄与する研究部門で構成されている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 研究発表会の開催：令和5年3月に、令和4年度福井大学繊維・マテリアル研究センター研究発表会を本学文京キャンパスで開催した。この研究発表会は本学産学官連携本部協力会繊維技術部会、日本繊維機械学会北陸支部、繊維学会北陸支部との共催、本学学術研究院工学系部門プロジェクト研究センター本部の後援での開催となった。先ず、先端技術研究会はオンラインとのハイブリッドで開催し、大阪公立大学の佐藤絵理子教授、末川和代講師から講演を賜った。研究発表会は、福井県工業技術センターとの交流会も兼ね、ポスター形式で行い、福井県工業技術センターからの3件、本学からは23件の研究発表があった。学内外からの参加者があり、合計57名となった。
- ② 広報活動：本センターの活動等を広く周知するため、まず、10月に金沢市で開催された北陸ヤーンフェアに出展を行い、参加者との交流、センターの活動や専任教員・兼任教員の研究成果の周知を行った。さらに、年報の発刊、センターのホームページにより定期的な情報発信を行った。
- ③ 研究助成：センター兼任教員を対象とした研究助成を実施した。令和4年度は「地域に寄与する繊維・機能性材料開発プロジェクト」に関する研究助成を公募し、21件の研究テーマに関して研究助成を行った。ここで実施した研究成果は令和4年度センター研究発表会で広く周知した。

研究資金の獲得：工学系部門との研究連携強化策として、工学系部門のプロジェクト研究センター重点分野助成について、申請前の段階でセンター内公募により重点プロジェクトの選定を行い、2つのテーマを基軸とした申請を1件行うこととなり、採択された。また、第4期における運営費交付金「ミッション実現戦略分」の取組計画として、「カーボンニュートラルに寄与する次世代繊維・マテリアル研究拠点形成」と題する取組計画を提出し、採択を受けた。その取組の核となる研究プロジェクトをセンター内で公募し、3件の研究テーマに関して研究助成を行った。各研究テーマの進捗状況は、令和4年度センター研究発表会にて公表した。さらに、主な外部資金としては、専任教員が研究開発責任者として令和2年度に採択されたNEDO委託事業を医学系部門、工学系部門の協力のもとで実施した。研究期間は令和7年2月迄であり、研究成果は安全性評価書などの発行により公開する予定である。また、兼任教員が代表者となった研究テーマが令和4年度NEDO先導研究プログラムに採択され（実施期間は令和6年3月迄）、本センターもその実施に協力した。

繊維・マテリアル研究センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益37百万円（15.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益182百万円（74.3%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費12百万円とな

っている。

タ. ライフサイエンス支援センターセグメント

本セグメントは、生物資源部門、バイオ実験機器部門、放射性同位元素実験部門（RI部門）の3部門から構成されており、共同研究施設として本学の生命医科学研究の実施を推進している。具体的には、生物資源部門では、動物実験に関する教育の提供、倫理的かつ科学的配慮に基づいた動物を用いた研究環境の提供や研究支援を実施している。バイオ実験機器部門では、生命医科学研究に関わる教育の提供、研究の支援や最先端機器の集中管理及び高難度実験の受託支援などにより研究を推進している。放射性同位元素実験部門では、放射性同位元素に関わる教育の提供と実験環境の整備や研究の支援に加えて、本学医学部附属病院の放射線業務従事者の登録の管理を行っている。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

① 医学部医学科学部学生を対象にした教育

「アドバンスト医科学研究コースII」では、医学部医学科の学部学生に早期に研究を体験させることで、基礎研究の意義とリサーチマインドを養った。細胞培養や培養細胞への遺伝子導入に関わる実験、動物の遺伝子改変技術に関わる実験などを指導した。また、放射性同位元素に関わる「放射線の安全管理と被曝管理」についての講義を実施した。

② 大学院生を対象にした教育

「バイオ実験機器部門ワークショップ」では、医学系研究科博士課程の大学院生を対象に生命医科学研究に関わる実験技術を指導している。例えば、核酸抽出、組織切片の作成、プラスミッド構築、電子顕微鏡を用いた微細構造の観察、タンパク質の発現解析、DNA塩基配列の解析、遺伝子発現量の解析、画像解析、細胞培養などを指導している。これらの技術指導により、受講する大学院生の大学院での研究活動を支援した。

「放射性同位元素（RI）演習IとII」では、大学院生を対象にRI基礎とRIの安全な取り扱いについて講義を実施した。放射性同位元素を用いた研究や臨床医療は極めて重要であり、医学系研究科の大学院生などの研究や臨床医療の実施を推進した。

「動物実験演習I/II」では、大学院生を対象に動物実験の意義や動物実験に従事する際に必要な法規について講義を実施し、動物実験の基本手法の実習指導を行った。齧歯類（マウス・ラット）の麻酔、薬剤投与、採血、剖検などの手法の指導により基礎研究活動を支援した。

③ 研究実施に必要な教育訓練等

生物資源部門では、動物実験従事者を対象に「動物実験等に関する教育訓練」を月1回実施し、令和4年度は47名が新規に受講した。RI部門では、「放射性同位元素等の規制に関する法律（RI規制法）」により定められているRI等使用開始前の新規教育訓練及び年度ごとの更新教育訓練を実施した。新規教育訓練を9名が、更新教育訓練を94名が受講した。

④ オールインワン蛍光顕微鏡（キーエンス製）の導入

バイオ実験機器部門に導入したオールインワン顕微鏡は、接眼レンズを省略することで極めて高画質な画像を撮影することができ、導入から約半年程度ではあるが、本装置の評判は非常に良好で使用頻度も高かった。

⑤ クリオスタット（凍結切片作製装置：ライカ製）の導入

バイオ実験機器部門に導入したクリオスタットは未固定または弱い固定を施し

た生体組織を薄切するための装置であり、利用頻度は高かった。

- ⑥ 生体イメージング機器IVISの導入
生命医科学研究では、生体内の細胞や特定物質の挙動をイメージングすることが不可欠である。生物資源部門に導入したIVISは、生体由来の蛍光及び発光シグナルを検出することが可能となった。
- ⑦ 動物施設の改修事業
令和元年より進めてきた動物施設（生物資源部門棟）改修事業が令和4年度に完了、清浄度の高い施設環境へと改善され、最先端の設備を導入し、基礎医科学研究の遂行をより強力に支援した。
- ⑧ 学外者の利用制度の確立
当センターでは、高額で希少な研究機器や実験環境を整備している。これらの機器等を学外者が利用可能にすることで、学外（社会）における教育・研究活動の支援を進め、令和4年度は、新たに学外者の利用料金を設定した利用要項等を整備し、令和5年度より利用を開始する。

ライフサイエンス支援センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益117百万円（96.6%（当該セグメントにおける業務収益比））となっている。また、事業に要した経費は、研究経費104百万円となっている。

チ. 語学センターセグメント

語学センターセグメントは、主に全学の共通教育における英語のカリキュラム改革の核となる英語教育及び外国人留学生を対象とした日本語教育を実践しており、平成24年度に採択された文部科学省のグローバル人材育成推進事業により、セーレン グローバルハブや言語開発センター（LDC）などの国際交流及び語学学習に関するアクティビティや自主学習のための施設を充実させ、さらに高度な実践的語学教育を実施している。

令和4年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 全学の共通教育において習熟度別少人数制の実践的英語教育を原則対面で実施した。外国人留学生を対象に、5段階のレベル別日本語教育を原則対面で実施した。
- ② 共通教育の英語を履修している全学部1年生と工学部3年次編入生を対象に、GTEC（英語2技能検定）を授業時間外にWeb試験にて4月と1月に実施した。これを前期と後期に実施することにより、学生の英語技能の向上の程度を評価し、英語教育の改善に活用した。
- ③ 後期から共通教育科目として「グローバル・リーダーシップの開発」科目を新設した。世界で活躍できる人材を育成することを目的に、学生の国際通用性を高めるため、専門分野で使える実践的な英語運用能力（特にリーディング力とプレゼンテーション力）を向上させ、国際的に活躍するために必要なリーダーシップを高める動機づけをする教育を提供した。
- ④ 地域社会の発展に寄与しグローバル社会をリードする人材を育成するために、外部講師を招きPEPIS（Practical English for Professional Interaction Seminar）～世界で活躍できるグローバル人材育成セミナー～を10月と12月に対面で実施し、学生がグローバル人材に必要な心構えやスキルなどを学ぶ機会を提供した。

語学センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益83百万円（97.6%

(当該セグメントにおける業務収益比)) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費7百万円となっている。

ツ. 総合情報基盤センターセグメント

総合情報基盤センターセグメントは、情報処理システムサービスを整備、提供し、安定的かつ継続的な情報基盤の企画運用を図ることにより、本学における情報処理の高度化、最適化及び効率化を進展させ、情報システムを利用者に安全かつ安心な基盤として提供するとともに、高等教育機関として、国民、企業、教育機関等と信頼関係を継続すべき本学の情報セキュリティを確保することを目的としている。

令和4年度において、以下の事業を実施した。

①利用者に安全かつ安心な基盤の提供

学生無線LAN利用での申請手続きの簡素化のため、オンライン申請へ完全移行し、年度更新手続きを廃止した。また、必須である情報セキュリティ研修の未受講者は申請不可とした。さらに、英語版を提供し、さらなる情報セキュリティ意識の向上と対面及びオンライン併用でのハイブリッド授業への支援を行った。

②情報セキュリティの確保

訓練メール、e-learning研修、脆弱性診断など、本学で策定したサイバーセキュリティ対策等基本計画に沿った事項を実施し、さらに、セキュリティ検知情報による調査、利用者への対応指示を行い、情報セキュリティの維持と強化及び学生を含む利用者の意識向上を図った。

総合情報基盤センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益213百万円(100%(当該セグメントにおける業務収益比))となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費219百万円となっている。

テ. 地域創生推進本部セグメント

地域創生推進本部セグメントは、地域重視の教育研究の強み、特色を最大限に活かし持続的な社会の発展に寄与するため、地域で必要とされる人材の育成及び社会貢献を支援・推進することを目的としている。

令和4年度において、以下の事業を実施した。

- ① 令和4年度概算要求教育研究組織改革分として新たに「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」を開始した。これは、社会構造や産業構造の転換により高度な知識・技能の修得が求められる一方、あらゆる分野で分業化や細分化が進行したことにより俯瞰的な課題解決力が課題となる中、多職種連携や業種内連携能力の育成が専門職力量形成の鍵となることから、これらの能力を育成するための多職種連携教育を実現する事業である。組織改革として、学内組織の改組を行い、新たに学長がトップを務める社会共創機構を設置し、構成部局の1つである地域創生推進本部の下に附属創生人材センター及び附属嶺南地域共創センターを整備した。新規採用や学内措置により両センターに専任教員を配置し、事業の推進体制を構築した。更に活動の主なフィールドとなる福井県嶺南地域には、自治体の協力を得て附属嶺南地域共創センターの敦賀サイト及び小浜サイトの2拠点を設置した。また、令和4年度は新たに若狭町との包括連携協定を締結したほか、嶺南地域において、14の地域課題解決プロジェクトを立ち上げた。複数の学部がそれぞれの専門性に軸足を置きつつ、緊密に連携するプロジェクトもあり、課題解決プロジェクトを中心とした事業を推進している。
- ② 文部科学省からの委託事業、令和3年度補正「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のた

めのリカレント教育推進事業」に採択され、就職や転職を希望する34名の受講者に対し約2か月間に渡り、「産学官金連携による「ふくい型アプレンティス」プログラム（DX人材養成）」を提供した。就業のベースとなる「コア科目」を24時間、DXの基礎知識となる「スキル養成科目」を56時間、多くの企業から強いニーズのある「サイバーセキュリティ」、「システム開発・設計」、「DX-現代社会のデジタル化」の3つのコースに分かれ、更に就業体験としてインターンシップや事業化可能性調査を含む「アプレンティス科目」を56時間、合計136時間にわたるプログラムを展開し、34名全員が修了した。その取組は高い評価を受けており、文部科学省のホームページで公開されている「大学等におけるリカレント教育の持続可能な運営モデルの開発・実施に向けたガイドライン」に主な取組事例としてピックアップされた。

- ③ 福井県内の全ての高等教育機関が参画した協議体「FAAふくいアカデミックアライアンス」では、COC+事業で創設された「ふくい地域創生士」の認定、並びに「ふくい地域創生アワード」の表彰を行った。この制度は“ふくい”というフィールドで地域に興味を持ち、理解を深めるため地域志向科目を学び、様々な課題に対し、フィールドワークやインターンシップ、PBL等を通して、「地域に貢献できる人材」と認定された「ふくい地域創生士」と、その「ふくい地域創生士」の中から「顕著な業績を残し、地域の持続的発展に寄与できる人材」として推薦され、その成果を認められた者を「ふくい地域創生アワード」として表彰する。本学では「ふくい地域創生士」に32名が認定、アワードは3名が表彰された。これまでに本学から輩出された「ふくい地域創生士」は累計252名、「ふくい地域創生アワード」は累計14名となった。
- ④ 「未来協働プラットフォームふくい」は、人口減少や超高齢化社会など県内の各地域各分野において複雑な課題が山積する中、これらを高等教育機関と自治体・産業界・医療界・金融界等が新たな連携・協力体制をつくり、解決を目指していく組織として福井県の主導により令和3年度に設立された。活動は「学生教育、社会人教育（リカレント、リスキリング）」、「試験研究、地域社会/地域経済に関する調査研究」、「企業や地域の課題解決」、「県内企業等への就職」、「県内大学への進学、学部学科の再編、定員増」、「地域医療および看護」の6つの部門でそれぞれ展開され、令和4年度は各部門ごとに具体的な今後の活動について議論を深めると共に、県の支援を受け部門ごとにコーディネーターを配置した。本学が責任大学を務める「学生教育、社会人教育（リカレント、リスキリング）」の部門では、コーディネーターを中心に地域社会からの要請の高い社会人向けのリスキリングに関する講座の開催など具体的な成果につなげることができた。今後も各部門ではコーディネーターを中心に、具体的な成果の達成を目指す計画である。
- ⑤ 福井県が公募する補助金「未来協働プラットフォームふくい推進事業」に42件が採択され、総額17,346千円相当の補助を受け、福井県をフィールドとしたPBL活動や大学の魅力アップにつながる事業を実施した。取組の中には地元紙に取り上げられるものもあり、大学の知と学生の力が地域社会に活気を与えるものとなっている。
- ⑥ 令和4年度は計32件の公開講座を実施した。一部の講座は、対面とリアルタイム配信のハイブリッド方式で開催したことにより、対面のみでの開催と比べ、嶺南や県外等、幅広い層の参加者を集めることができた。
- ⑦ 福井大学きてみてフェアは、県内の新型コロナウイルス感染状況を勘案し、対面での開催を中止した。代替企画として公開講座を実施することについて意向調査を行い、希望のあった5企画について1～3月の期間中に実施した。計108名の参加者が集まり、本学の教育や研究活動をより身近に感じてもらえる企画となった。

地域創生推進本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益102百万円（72.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金収益18百万円（13.1%）、受託事業等収益18百万円（12.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費

64百万円、研究経費5百万円となっている。

ト. 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することであり、本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、地域医療に貢献してきた。

しかし、COVID-19の度重なる拡大により、感染症指定病院ではない本院においても、令和2年度から令和4年度の3年間、県の要請を受け、感染患者の受入れを行ってきた。その間も、高難度医療を必要とする患者に対する治療も当然ながら継続し、地域医療最後の砦としての機能だけでなく、COVID-19に対する社会的な要請に応えることも本院の役割と考え、地域に貢献してきた。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

本院の事業目標・計画は、医学研究の推進、優秀な医療人の育成及び輩出並びにがん、遺伝診療、高度生殖等の社会的要請が強い分野の診療体制の整備・拡充、堅固な経営基盤の確立である。さらに、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更後も福井県と連携したCOVID-19対応を続けながら、特定機能病院に求められている高度急性期医療提供体制の維持・強化を図る。

上記の事業目標・計画を推進するためには、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備が必要であるため、病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施している。また、令和5年度は、電気料等の高騰が見込まれること、医療機器の更新にあたっては令和5年度において約24億円、その後も毎年度10億円を超える整備が必要であること、令和8年度には、病院再整備に係る借入金返済額がピークになることを踏まえると、本院の継続的な経営成長が必要であることが明らかである。さらに、医師の働き方改革への対応及び処遇改善による人件費等の固定費の増加等も予想されるため、財源確保は本院の必須の課題である。

③ 令和4年度の取組

(1) COVID-19への対応と高度先進医療提供の両立

本院は、県からの協力要請に応じて、年間を通じて県の入院コーディネートセンターに医師、看護師、コメディカル等を派遣し、患者搬送トリアージの指揮をとり、県内COVID-19患者の円滑な入退院を支援した。さらに、令和5年2月22日までは、一般病棟の一つ(48床)をCOVID-19専用病棟に転用した33床の中軽症受入等病床に加え、ICUに3床の重症受入病床を確保し、また、令和5年2月23日以降は、新たに設置した新型コロナウイルス感染症専用病床8床を活用しながら、緊急性の高い治療を優先する等、特定機能病院として本院が本来担うべき診療を保持し、令和5年3月までに258名の陽性患者を受け入れた。

また、令和3年1月にCOVID-19ワクチン接種の基本型接種施設に指定され、地域の医療従事者、本学学生・教職員(家族を含む)、近隣企業等のワクチン接種を担い、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えている。

(2) COVID-19の業務損益への影響

令和4年度も、COVID-19患者の受入れや感染対策を行った医療機関に対して、国からCOVID-19患者受入用ベッド確保による病床確保料等の補助金が交付されたが、昨年度よりも長い約10か月間に渡り受入病床を確保する必要があったため、入院患者数は前年度よりも若干改善したものの減少した状態が続いた。令和4年度における補助金収益1,041百万円の内、COVID-19関連の補助金収益は768百万円を占めており、国や自治体からの補助金がなければ、大幅な減収となっていた。

上記のような財政支援があったため、令和4年度においては、経常収益は23,891百万円となったが、財政支援がなかった場合には、経常収益は23,123百万円となり、経常費用及び臨時損益を差し引くと、当期純損失549百万円の計上が見込まれていた。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,344百万円（85.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,898百万円（7.9%）、その他（補助金等収益）1,649百万円（6.9%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費32百万円、研究経費87百万円、診療経費13,700百万円、人件費9,475百万円、一般管理費59百万円、その他（受託研究費等）319百万円となっている。差引き219百万円の利益が生じているが、この経常利益には、見かけの利益（減価償却期間と借入金返済期間との差から生じる現金が伴わない利益）が含まれており、借入金の返済に充てられたものであるため、翌年度以降の事業活動に使用できる利益ではない。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は後述する各セグメントにおける業務収益の内訳のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

収支合計は557百万円であり、前年度比219百万円増となっている。ここから外部資金を除くと収支合計は301百万円となり、結果的に資金的な黒字が発生しているが、今年度予定していた附属病院機能の維持向上に必要な診療機器の更新を実施できなかったため、当該資金により翌年度において優先的に実施することとしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,992
人件費支出	△9,136
その他の業務活動による支出	△11,755
運営費交付金収入	1,898
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(基幹経費)	△54
特殊要因運営費交付金	401
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)	1,550
附属病院収入	20,344
補助金等収入	1,588
その他の業務活動による収入	54
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,307
診療機器等の取得による支出	△530
病棟等の取得による支出	△773
無形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	—
その他投資活動による支出	—
その他投資活動による収入	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,384
借入れによる収入	98
借入金の返済による支出	△962
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△40
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△424
その他財務活動による支出	—
その他財務活動による収入	—
利息の支払額	△55
IV 収支合計(D=A+B+C)	301
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	256
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△264
寄附金を財源とした活動による支出	△36
受託研究及び受託事業等の実施による収入	292
寄附金収入	265
VI 収支合計(F=D+E)	557

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

3) 収支見通しと対応

COVID-19の業務損益への影響については上記のとおりであるが、令和4年度は、ほぼ年間を通してCOVID-19患者を受入れたため、入院患者数が伸び悩んだ。さらに、物価・電気料等の高騰により業務費用が増加する中、診療制限等により業務収益が

著しく減少することが期中において見込まれ、病院経営に必要な資金が不足することも予想された。

本院は、資金不足に陥らないよう、診療制限が病院経営に与える影響の分析、各診療科への経営状況の周知に加え、月次損益報告書等の作成による収支、キャッシュといった経営状況の把握、必要に応じた病院収入目標の見直し、毎月の役員会等での附属病院の経営状況の報告等、本部との連携も継続してきた。

また、診療科へのインセンティブ付与、県内主要4病院及び同規模大学病院とのベンチマーク等による分析データを活用した経営指標を向上させる取組みの継続的な実施に加え、令和2年度に検討を始めた手術室増設の準備が進み、「目の手術室」2室が令和5年度5月から稼働予定である

さらに、令和4年度から、病院長直下の組織として、医師、薬剤師、看護師、事務職員で構成される医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームを設置し、市場動向及びMRPベンチマークシステムを活用した重点的な価格交渉の結果、約242百万円（医薬品約150百万円、医療材料約92百万円）の削減を達成した。また、後発医薬品への切替や医療材料の安価品への切替も継続的に実施し、約180百万円を削減した。

以上のように、令和4年度においては、月次損益報告書等の作成による経営状況の把握、病院収入目標の見直し等を行いながら運営方針を決定したことに加え、COVID-19に関連する補助金の活用、本院の自助努力及び関係部署と連携した新規施設基準取得による診療単価上昇により、COVID-19患者の受入れを行いながらも、診療報酬請求額は過去最高額を更新し、本院の診療機能を継続するための経営状態を維持することができた。

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

令和4年度においても、令和2年度から引き続き、COVID-19患者対応に係る社会的要請に応えられるよう、附属病院収入が減少することも厭わずに、患者の受入れ並びに感染対策支援を行ってきた。

COVID-19患者の受入れに際し、病床稼働率の制限等により業務収益が著しく減少することが見込まれたが、国や県からの補助金等の支援のもと、経営データ等に基づく分析、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を継続的に実施するなどの経営努力により、病院経営を維持することができた。

令和5年5月以降は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行するが、重症者・中等症患者の受入れに重点を置いたCOVID-19対応を継続する。さらに、今後は、平成30年度まで実施していた病院再整備の資金調達に使用した借入金の返済に加え、経年劣化による緊急性を伴う機器等の更新や、さらなる機能強化実現のための計画的な施設・設備整備、物価高騰や医師の働き方改革及び処遇改善への対応による人件費等の固定費の増加、医療費の増加等に必要な多額の資金を確保する必要があり、厳しい経営状況が続くことが予想され、財政支援が必要な状況にある。

引き続き、特定機能病院として、高難度医療の継続とCOVID-19への対応の両面で地域へ貢献していくとともに、増収及び経費削減に向けた改善策を検討・実施し、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保し、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を推進していく。

ナ. センター・その他セグメント

センター・その他セグメントは、学部、センター、附属学園、附属病院の支援を目的としている。

ニ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、他のセグメントに属さない法人共通の資金項目の管理を目的としている。

ヌ. 本部共通セグメント

本部共通セグメントは、事務局により構成されており、教育・研究・診療のサポートを主たる目的としている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益6,992,188,898円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、232,542,825円を目的積立金として申請している。

教育研究環境向上積立金取崩額354,194,371円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療に係る業務、退職手当、年俸制導入促進費及び授業料免除実施経費に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた積立金4,171,158,626円のうち354,194,371円について取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(松岡) 総合研究棟 (医学系) 改修工事 (取得原価 262百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

(二の宮他) 附属義務教育学校後期課程校舎等改修

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	35,744	35,686	35,537	37,183	35,303	37,209	36,053	37,921	39,037	38,925	
運営費交付金収入	9,742	9,933	9,790	10,238	9,575	9,726	9,667	10,276	9,988	10,033	※1
補助金等収入	261	381	273	500	498	2,414	752	1,654	979	1,619	※2
学生納付金収入	3,149	2,697	3,150	2,794	2,788	2,714	2,700	2,759	2,747	2,784	
附属病院収入	19,054	19,225	17,483	18,763	19,164	19,033	19,539	19,403	20,302	20,142	
その他収入	3,538	3,450	4,841	4,887	3,278	3,323	3,395	3,829	5,021	4,346	
支出	35,744	34,658	35,537	36,415	35,303	34,937	36,053	36,670	39,037	37,286	
教育研究経費	13,232	12,791	13,262	13,211	12,804	12,653	12,802	13,158	13,563	13,232	※3
診療経費	18,265	17,899	16,752	17,632	18,423	17,029	18,802	18,263	20,706	18,584	
その他支出	4,247	3,968	5,523	5,572	4,076	5,254	4,449	5,249	4,767	5,470	
収入－支出	-	1,028	-	768	-	2,272	-	1,251	-	1,639	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(予算額と決算額の差額理由) 詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

- ※1 追加配分(教育・研究基盤維持経費等)による増。
- ※2 国等からの新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の交付による増。
- ※3 患者受入制限及び医薬品等の契約単価見直しによる減。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は37,116百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,630百万円(25.9%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,574百万円(6.9%)、附属病院収益20,344百万円(54.8%)、補助金等収益1,382百万円(3.7%)となっている。

また、大学病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和4年度新規借入額98百万円、期末残高14,332百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで高度専門職業人の輩出をを目標に、課題解決能力やA I・データを使いこなせる能力等を十分に身に付けた人材を分野横断的に育成する取組みを進めてきた。令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における人材育成活動

教育学部では、専門性を身につけ実践的力のある学校教員の養成を目的とし、教育課程においては、教科横断的な広い視野の形成、主体的で協働的な学習の組織力と実践力の育成、特別支援教育に関する専門的理解と実践力の育成、ICT教育、小学校英語の教科化に対応できる能力の育成等に重点を置いており、特に主体的に学ぶ姿勢の形成と実践的な課題解決能力の育成に力を入れている。

1) 地域の核となる理科教員養成事業

地域の核となる優れた理科教員養成するコア・サイエンス・ティーチャー(CST)事業は、学生と現職教員や専門家との世代間交流を通じた学習の場となっており、理科教育における地域の中核的な役割を果たしている。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対応下ではあったが、県内の理科教育関連機関の協力を得て集合型研修として、次の3つの研修会を実施した。第30回福井CST合同研修会(6月Zoom、参加者31名)、第31回福井CST合同研修会(11月Zoom、参加者25名)、第32回福井CST合同研修会(福井SSTAと合同で、附属義務教育学校で対面+Zoom、参加者32名)を開催するとともに、上級CST受講者(現職小学校教諭)2名、初級CST受講者(学部生)3名の計5名が1~2年間のCST養成プログラムを修了した。また、令和4~6年度地域支援拠点(小学校)を新たに4校指定し、指定した県内4ブロックでは、理科教育支援に資する授業公開研究会、科学実験教室、プログラミング学習教材使用講習会等の研修機会が設定された。さらに、認定されたCSTも各自県内各地で、授業公開、授業研究会の助言者、地域の子どもたちに対する科学啓発活動など多彩な理科教育支援活動を展開された。加えて、各自の啓発活動や理科教育研究の成果を学会等でも積極的に発表し、成果の社会還元が行われているほか、本プログラムの履修内容から「学校インターンシップ」部分をアレンジした「福井CST型学校インターンシップ」が独立し、理科以外の教科を専門とする学生のための学校現場実習を実施している。令和4年度は、国語科4名、算数・数学科5名、理科(CST受講者以外)4名、外国語活動・英語

科1名、技術科1名、工業科1名の16名が近隣の小中高等学校の協力を得て実習を行っており、概ね3回実習した後と全日程が終了した後の2回、グループカンファレンスを行い、実習での学びを省察する機会を設けた。カンファレンスには、地域教職開発部の教員就職支援担当教員もメンターとして参加し、本インターンシップについて、県内小中学校からの理解と継続協力の回答も得ており、即戦力が求められる学校教員を目指す学生への有力な県内教員就職支援となっている。

2) 次世代を担う理数系人材の育成活動

JSTによる支援の下で、本学教育学部を中心に、県内の教育機関、科学学習関連施設、経済界などが連携して未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を平成30年度から開講している。令和4年度はJSTによる事業支援期間の最終年度となり、第四期生の第2段階プログラム及び第5期生の第1段階プログラムを実施した。昨年度までは、コロナ禍による影響で、当初の計画からプログラム内容を縮小せざるを得なかったが、今年度は感染状況が一時的に落ち着いた時期が比較的長くあったことから、受講生の来学を認めて、対面講座の開講や課題研究の実施が実現した。その結果、第2段階プログラムの修了生9名が「ジュニアドクターふくい」に認定された。この中から選抜された2名が、オンライン形式で実施された全国大会に参加し、1名は工学系領域分野賞を授賞したほか、もう1名は特別賞のプレゼン賞受賞となった。第1段階プログラムでは、当初24講座を企画し、コロナ禍による2講座の中止とオンデマンド型の講座1講座を追加し、最終的に23講座を開講した。これらのプログラム受講生について、辞退者を除く修了生20名が「ジュニアマスターふくい」に認定された。

②工学部における高度専門技術者育成活動

工学部では、これまで人間力を持つ高度専門技術者を育成することを目標に、様々な取り組みを進めている。

1) 工学研究科博士前期課程におけるPBL

博士前期課程の学生を対象としたプロジェクト型学習（PBL）を、部局予算1,625千円と福井県補助金「未来協働プラットフォームふくい推進事業（大学等魅力アップ支援分）」の支援（1,500千円）を活用し実施した。コロナ禍の中ではあったが、関係者の協力で15件のプロジェクトが開講され、66名の学生が受講し、この授業に取り組んだ教員は19名に及んでいる。これらプロジェクトはいずれも、修士研究とは異なる課題で取り組んでいるものであり、学生の能力向上や地域社会に寄与している。

PBLとして実施されたプロジェクトは、それぞれの目的に沿い、成果を着実に収めている。学生の能力向上としては、「橋梁製作を通じたグローバル技術者育成」で、20チームが参加した「日本鋼橋模型製作コンペティション2022」で総合優勝を果たした。また、「製品・サービスの試作及び試販売」では、参加学生6名がいずれも「3way フローリングワイパー」「分別ごみ箱君」「拭き取り不要！自己洗浄物干し竿」「トイレと車いすの移動をスムーズに“トイレも行けるらくらく車いす”」「ブックエンドにもなる機能性ブックカバー」「花粉ガード網戸」といった個性的な試作品を製作した。

地域への貢献としては、「空き地の創造的活用による住環境の質の向上と地域コミュニティの核の形成」で、「まちなか（新栄テラス）」を企画して約200人の来場者を集めるなど多様な活動を実施し、街中での賑わいを創出するなど、地域コミュニティの活性化に貢献した。

2) 工学部・工学研究科における教育内部質保証

学習成果を含め教育課程が健全な状態にあることを客観的根拠に基づいて毎年度確認

することを目的とした「教育課程のモニタリング」を令和4年度から実施している。具体的には、教務学生連絡委員会においてモニタリング項目ごとの担当者(委員会等)を決定し、各担当者が、教務課等の事務を通して提供されたデータを分析することにより、各項目の自己点検・評価を行った。その結果を、自己点検・評価シートにまとめ、抽出された課題については、所掌する委員会等が対応措置の検討を行った。また、自己点検・評価シートを全学教育内部質保証委員会に提出し、全学に情報共有を行った。

これらの取組の結果、シラバスの不備の是正が進み学生の学修環境が向上した。また、受験生の確保に向け更なる取組が必要であるとの危機意識が組織内で共有され、具体的な検討が進むこととなった。

③国際地域学部における国際交流活動

国際地域学部では、地域の企業、自治体、あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対して、解決の方向を探り新しい社会や地域の展望を示していくための人材を育成する取組を進めている。

1) 6月8日に福井大学国際地域学部と福井県立武生東高等学校間で、教育及び学術研究を推進する上で必要とする分野において、講義・授業及び共同研究等の実施とこれに伴う学生・生徒、研究者・教員の交流を行う目的で教育研究交流協定を締結した。今後、両者間で、PBL等について協働の授業等を行う計画であり、本学における高大接続及び武生東高等学校をはじめとする高校教育におけるPBLの発展・充実に寄与することとなった。

2) 10月2日から16日まで、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)」に採択された交流事業により、カンボジア国立経営大学(NUM)国際学部の学生10名と教員1名を招へいた。招聘した学生等は、福井大学においてあらかじめ準備した県内各地でのフィールドワーク、地元企業や教育機関訪問、関係者インタビュー等を通して、日本における地域創生の取組に関する調査を実施し、調査結果発表及び発表後のディスカッションには本学国際地域学部の学生約20名も加わり、共に学びを深めた。これらの取組は、お互いの文化・社会の理解を深めただけでなく、将来における交換留学を含めた、更なる交流へのきっかけと基盤になった。

3) 独立行政法人国際協力機構北陸センター(JICA北陸)が実施する「令和4年度課題別研修子どもの保護：地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」に採択され、6カ国の省庁職員ら8名が11月上旬に来日し、東京で厚生労働省による子どもの保護に関わる日本の政策や取組についての講義等を受講後、年11月14日から12月1日の間、福井大学や県内の地方自治体等で、現場での対応や具体的な事例、課題について視察や講義を通じて研修を行った。この研修の最終報告会を本学国際地域学部のPBLの授業とし、受講した学生達は、各国の省庁職員からの報告を通じて、各国の児童保護の実態を知ることができ、質疑を通じて、その理解を更に深めることができた。これらのことから、子どもの保護に関する国際的な協力体制づくりに寄与したほか、その後の交流会等を通じて、他国の文化・社会を知ることの重要性も理解することができ、これらの体験等は、本学部における新たな国際教育の方法について、検討を行うための基盤になるものと考えられる。

④連合教職開発研究科における教育改革・教師教育改革の活動

連合教職開発研究科では、変動する世界の状況の中で主体的な実践と探究を通して協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は幼児教育から高等教育、更に

は生涯学習に到る公教育全体の課題と使命であり、とりわけその中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院は公教育改革に大きな責務を有している。

こうした公教育改革とそのための教師教育の高度化への要請と関わり、福井大学は令和4年度より文部科学省の教員養成フラッグシップ大学の指定を受け「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために：省察的実践の長期漸成サイクルをコアとする養成研修カリキュラムの実現と学校・教育委員会・地域・大学「専門職学習コミュニティ・DX多重協働ネットワーク」の構築」をテーマとし、学校での実際の授業改革・学校改革のための取り組みを、大学院における実践省察・実践交流・事例研究・理論研究の展開を通して支援し、組織的に発展させつつ教師の改革のための実践力形成を進める学校拠点の長期的なプロジェクト研究（学校拠点省察的実践サイクル全9単位）をカリキュラムのコアにするカリキュラム開発・カリキュラム改革を進めている。

1) 大学院における学校拠点・省察的実践コアサイクル群（全9単位）カリキュラムの具体化を進めるとともに、従来の科目との有機的に連動するカリキュラムマネジメントを実現し（先導的試行）、令和5年度より正規のフラッグシップ科目を含む新カリキュラムとして実施することとなった。

2) 大学院の連携校・拠点校を福井県内・奈良・岐阜から首都圏・宮古島・北海道を含む広域ネットワークとして拡充（80校規模）し、学校と大学院を結ぶ教育改革実践研究組織の展開を進めた。

⑤ 附属国際原子力工学研究所における原子力人材育成活動

附属国際原子力工学研究所では、敦賀キャンパスへの原子力人材教育資源の集約に基づく学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤とした実践力を備えた専門人材の一層の輩出を目標に、国内外の大学・研究機関等との連携強化や県内原子力施設における実践的トレーニングの機会の充実といった取組を進めてきた。

国内外の大学・研究機関、原子力関連施設等と連携した授業、実習等の機会を9件提供し、原子力関連施設の見学や現場での実習は受講生から、より理解が深まった、色々な観点で見ることができた、今まで机上の知識でしか無かったものが直に見て聞いて触れることで理解がまとまった、大変貴重な経験であったなどの意見があり、受講生にとって現物に触れることが有益であったことが窺えた。なお、本学においては令和4年度卒業、修了生の原子力産業分野への就職者は13名（大学院11名、学部2名）となり、学部生では17名が大学院に進学した。

原子力関連施設等と連携して提供した研修、実習等と受講者数

- ・原子力安全工学入門 16名
- ・廃止措置工学・クリアランス測定実習 23名
- ・核燃料サイクル実習 3名
- ・原子力工学基礎（Ⅰ）；放射線・原子核に係る科目 22名
- ・原子力工学基礎（Ⅱ）；原子力工学及び原子力科学研究に係る科目 12名
- ・原子力の安全性と地域共生 20名
- ・つるが原子力セミナー 17名
- ・共通科目：原子力・災害関連法令と国際的關係 講師：IAEA特別研究員
- ・異分野横断セミナー

講師：オクラホマ州立大学、チッタゴン大学、モンゴル科学技術大学、ウクライナ原発安全問題研究所

⑥ 子どものこころの発達研究センターにおける研究者養成活動

大阪大学が中軸となる連合小児発達学研究所では、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころと脳発達とその障害に関わる研究者の養成を目指しており、令和4年度に福井校で博士課程学位取得修了者4名を輩出した。また、本学医学部附属病院子どものこころ診療部では、医学部学生と、臨床心理士、公認心理師を目指す仁愛大学大学院修士課程の大学院生を対象に臨床実習を行い、さらに、福井県による寄附を得て運営することとなった「地域こころの支援部門」を中心に子どものこころの専門医の育成を推進し、福井県の子どものこころと発達の医療の充実と発展に貢献した。

⑦ 語学センターにおけるグローバル教育活動

語学センターでは、将来、グローバル社会で活躍する日本人学生と外国人留学生がコミュニケーション・ツールとして、英語と日本語を身に着けることを目的として、主に共通教育における英語教育と外国人留学生に対する日本語教育を提供している。

1) GTEC英語2技能検定の実施

語学センターでは、共通教育の英語を履修している全学部1年生と工学部3年次編入生の計約900名を対象に、GTEC（英語2技能検定）を授業時間外にWeb試験にて4月と1月に実施した。いずれも受検率は90%を超えており、学生の英語技能向上の評価や英語教育の改善に活用できた。

2) 「グローバル・リーダーシップの開発」科目の新設

世界で活躍できる人材を育成することを目的に、令和4年度後期から共通教育科目として「グローバル・リーダーシップの開発」科目を新設した。担当の語学センター長と英語教育部教員は、履修者6名に対し、学生の国際通用性を高める目的で専門分野で使える英語運用能力（特にリーディング力とプレゼンテーション力）を向上させるための実践的な英語教育を提供した。

3) PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)～世界で活躍できるグローバル人材育成セミナー～の実施

地域社会の発展に寄与しグローバル社会をリードする人材を育成するために、外部講師を招いて、学生がグローバル人材に必要な心構えやスキルなどを学ぶ機会を提供した。令和4年度第1回は福井北ロータリークラブとの共催により、株式会社イー・ウーマン佐々木かをり代表取締役社長（図1、図2）、第2回はNHK福井放送局との共催により、お笑い芸人のバックンマクン（図3）を講演者として招き、講演会を開催した。実施後のアンケートでは、語学学習や海外留学に興味を持つ声が数多く寄せられた。



(図1)



(図2)



(図3)

⑧ ライフサイエンス支援センターにおける生命医科学の教育活動

ライフサイエンス支援センターでは、これまでに医学部医学科の学部学生と医学系研究科の大学院生を対象に、生命医科学に関わる実験についての教育を進めている。

1) 医学部医学科学部学生を対象にした教育

「アドバンスト医科学研究コースⅡ」では、医学部医学科の学部学生に早期に研究を体験させることで、基礎研究の意義とリサーチマインドを養っており、細胞培養や培養細胞への遺伝子導入に関わる実験、動物の遺伝子改変技術に関わる実験などの指導や放射性同位元素に関わる「放射線の安全管理と被曝管理」についての講義を実施した。

2) 大学院生を対象にした教育

「バイオ実験機器部門ワークショップ」では、医学系研究科博士課程の大学院生を対象に生命医科学研究に関わる実験技術を指導している（例えば、核酸抽出、組織切片の作成、プラスミッド構築、電子顕微鏡を用いた微細構造の観察、タンパク質の発現解析、DNA塩基配列の解析、遺伝子発現量の解析、画像解析、細胞培養など）。これらにより、受講する大学院生の大学院で研究活動を支援した。

「放射性同位元素（R I）演習ⅠとⅡ」では、大学院生を対象にRI基礎とRIの安全な取り扱いについて講義を実施した。放射性同位元素を用いた研究や臨床医療は極めて重要であり、医学系研究科の大学院生などの研究や臨床医療の実施を推進した。

「動物実験演習Ⅰ/Ⅱ」では、大学院生を対象に動物実験の意義や動物実験に従事する際に必要な法規について講義を実施し、動物実験の基本手法の実習指導を行った。齧歯類(マウス・ラット)の麻酔、薬剤投与、採血、剖検などの手法の指導により基礎研究活動を支援した。

3) 研究実施に必要な教育訓練等

生物資源部門では、動物実験従事者を対象に「動物実験等に関する教育訓練」を実施した。月1回開催し、令和4年度では47名が新規に受講したRI部門では、「放射性同位元素等の規制に関する法律（RI規制法）」により定められているRI等使用開始前の新規教育訓練及び年度ごとの更新教育訓練を実施した。新規教育訓練を9名が、更新教育訓練を94名が受講した。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで新たな強みの創造と更なる先鋭化によるイノベーション創出を目標に、学内外の連携を強化し、新しい研究分野を開拓するといった取組みを進めてきた。令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 医学部における地域医療研究活動

医学部では、グローバル社会で活躍できる優れた能力や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的に取組みを進めてきた。また、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築も進めてきた。

第4期の評価指標としている英文論文数や具体化件数はいずれも令和4年度の目標値を達成しており、論文の質及び量の両面で優れた成果が得られている。特に、本セグメントが重点領域とする「がん」「アレルギー・免疫」「神経（脳）」の3分野及び新たに重点領域とした「病態画像」分野に関連する論文が医学系部門優秀論文の全てを占め

ており、これらの成果は、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋がること
が期待できる。

② 連合教職開発研究科における協働研究活動

連合教職開発研究科では、教育改革の担い手としての教師の実践力形成の過程とそれを
支える専門職としての学習編成とその組織化をめぐり、研究科における教師教育の実践
を通じた協働研究を進めてきている。日本の校内研修・授業研究の長期的な積み重ねを
通しての教師の実践力形成は、世界の教師教育研究・教師教育改革において広く関心を
寄せられてきているが、本研究科においては附属学校・拠点校との長期的な協働を通し、
そうした学校での協働研究と教師の力量形成をめぐる学習過程とその組織のデザイン・
プロセス・評価に関わる総合的な研究を発展させてきている。

1) 教職大学院の実践とネットワークを活かした教師教育の実践と改革をめぐる協働研究
を組織的に展開し、32編の実践研究論文がその成果を研究紀要『教師教育研究』に収
録・刊行されている。

2) 日本教職大学院協会研究大会を福井大学において組織し、世界的な教師教育改革をめ
ぐる研究をリードしてきたカナダ・オタワ大学のアンディ・ハーグリーブス教授、学習
院大学秋田喜代美教授らを招いた教師教育改革をめぐる国際シンポジウムを12月10日
に開催した（オンラインを含む参加者300名）。また、エジプト日本パートナーシップ
に基づくエジプト日本学校の展開をめぐり、エジプト・日本をはじめとする研究者実践
者による特別フォーラムを2月16日に実施した。

③ 工学部における国際共同研究活動

工学部では、これまでトップレベルの研究成果を発信することを目標に、社会ニー
ズに応え得る工学技術の創造・開発等に取り組んできており、台湾と国際共同研究を
実施し、新規遺伝子検査技術の開発を進めめた。その結果、「画像解析による遺伝子
検査技術の開発」業績が認められ、繊維先端工学分野・坂元准教授が第18回福井県
科学学術大賞若手科学学術賞を受賞した。

④ 高エネルギー医学研究センターにおける放射線治療研究活動

高エネルギー医学研究センターでは、分子プローブ技術や卓越した画像研究基盤を多彩
な医学研究分野に応用し、治療選択、治療効果評価法の開発のみならず、新規治療法
開発も見据えた研究を進めてきた。令和4年度は、福井県内の国内有数の粒子線実験
施設を活用し、従来から取り組んできた各種粒子線による治療効果を検証し、最適な
放射線治療を実現するためのイメージング研究を継続し、将来的に画像と治療が1対
1で結びつくセラノスティックス実現に向けた新たな取り組みも開始した。また、設
置が予定されているもんじゅ跡地の研究用試験炉の医療応用推進に向け、国や地元利
用者との検討会（国際原子力工学研究所主催ワーキンググループ3）にも参加して中性
子の医学利用提言に努めてきた。こうした取組により、本学が令和4年度から開始し
た新たな研究プロジェクトであるクロスファームにも、臨床各科との共同研究である
「分子イメージングに基づくセラノスティックス研究」が採択され、また、基礎研究
においてはJST創発的研究支援事業に「オージェ電子放出核種を利用した放射線内照射
治療法の開発」が採択され、ナノパーティクルや中性子核医学を応用した新たなセラ
ノスティックス研究を推進する基盤を形成することができた。

⑤ 子どものこころの発達研究センターにおける脳画像研究活動

子どものこころの発達研究センターでは、臨床場面において有効である被虐待状態や発
達障がいの客観的・生物学的バイオマーカーの開発を目指し、脳画像を専門とする若手教
員（外国人女性研究者）1名の配置や技術補佐員の雇用を得て以下の研究を進めてきた。

これらの成果により、臨床に役立つ客観的バイオマーカーの開発に向けた足がかりを創ることができ、将来的に神経発達症児の早期診断・介入が可能となり、神経発達症児のQOL向上、二次障害としての精神疾患への進展予防が期待できる。

- 1) 大阪大学、千葉大学と発達障害の脳画像研究を、共同プロトコルの下、研究データを蓄積し、既存データと併せてデータベース化を進めた。
- 2) 大阪大学とはPh1db2に関する共同研究を、また、浜松医科大学とはMRS、臍帯血出生コホートをを用いた共同研究を、弘前大学・筑波技術大学・若狭湾エネルギー研究センターとは5歳児検診児童の末梢血中フリーラジカル消去活性測定を進めた。
- 3) 新たにゲノムデータを蓄積し、脳画像データとの組み合わせにより、脳画像遺伝学研究を推進しており、稀少疾患等の生体試料・データの既存リソースとして、遺伝子データについてはCINレジストリに登録し、パブリックデータベース (AMAZE) へ公開した。

⑥ 繊維・マテリアル研究センターにおける研究資金獲得活動

繊維・マテリアル研究センターではこれまで以下の取組みを進めてきた。令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

- 1) 専任教員が研究開発責任者として令和2年度に採択されたNEDO委託事業を医学系部門、工学系部門の協力のもとで実施した。研究期間は令和7年2月までであり、研究成果は安全性評価書などの発行で公開する予定である。
- 2) 第4期中期目標期間における運営費交付金「ミッション実現戦略分」の取組計画「カーボンニュートラルに寄与する次世代繊維・マテリアル研究拠点形成」の核となる研究プロジェクトをセンター内で公募し、3件の研究テーマに関して研究助成を行った。各研究テーマの進捗状況は、令和4年度センター研究発表会にて公表した。
- 3) 兼任教員が代表者となった研究テーマが令和4年度NEDO先導研究プログラムに採択され、センターもその実施に協力した。実施期間は令和6年3月までである。

⑦ 附属国際原子力工学研究所における“地の利”を活かした研究活動

附属国際原子力工学研究所では、国際・国内研究拠点の形成・充実を目標に、基礎から実践までの幅広い研究の一層実施ともんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築を進めてきた。

- 1) クロスアポイントメント制度を利用した国内外の大学・研究機関等からの教員（国内4名、国外2名）招へい、客員教授等の登用により共同研究の実施、学生指導等により研究活動を活発にし、その成果を論文発表に繋げ、令和4年度（R5.3.31現在）のScience Citation Index (SCI) 論文数は13件となった。また、日本原子力学会材料部会BestFigure賞、原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会最優秀研究発表賞、日本鉄鋼協会・日本金属学会優秀学生褒章を受章した。
- 2) もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉について、地元企業等を含めたワーキンググループにより、地元振興に貢献する制度・仕組みなどを検討、これらをまとめて地元連携の在り方をコンソーシアム委員会に提案するとともに、地元企業を対象にした講演会、技術的相談によるニーズの掘り起し、及び中性子を利用できる人材育成のために医学応用および材料分析をテーマとしたセミナー（2件、計54名聴講）を実施した。併せて医学部及び教育学部の学生、福井県嶺南地域の高校生を対象に試験研究炉の基礎的な内容でそれぞれセミナーを実施し、合計252名が聴講した。これらを通し、本学の学生、教員を含む若い世代から企業の研究者まで新しく建設される試験研究炉の可能性の理解が図られ、試験研究炉関係の共同研究に繋がることを期待ができる。

・ 試験研究炉の研究分野の連携協定

令和5年度に日本原子力研究開発機構、京都大学複合原子力科学研究所との締結に向

けて準備

- ・地域連携プラットフォームの構築（研究ファームの結成）
- ・新試験研究炉コンソーシアムでの福井大学としての発信（伴走支援連携情報発信や講演会開催）
- ・廃止措置活動でのJAEAとの長期継続的な共同研究
- ・国や地方自治体での原子力防災事業への助言

⑧産学官連携本部による地場産業の活性化に資する実証研究活動

産学官連携本部では、これまで知的創造サイクルの円滑な循環を目標に、特に研究成果の迅速な社会実装を念頭において、超小型光学エンジンの研究開発や超臨界二酸化炭素利用無水染色技術開発、超小型人工衛星に関する研究開発、高性能蓄電池材料の開発などを進めてきた。

- 1) 社会実装研究センターのオプティカルイノベーション研究ユニットでは、前年度に終了した文部科学省地域イノベーションエコシステム形成支援事業における研究チームを維持し、本学発ベンチャーであるウイニングオプト（株）とともに、3原色光の光導波路式合波器の事業化に必要な研究を県内企業と共同で進めた。一方、高度な機能性を付与した製品開発を行うため、4波合成や高輝度化に取り組み、知的財産を充実させた。また、機能のデモンストレーションを実施できる試作品の作製に加え、福井県及び地域眼鏡企業に適宜ノウハウやスキルを提供し、マラソンランナー用簡易型スマートグラスを試作、実証試験を行った。
- 2) スペーステクノロジー研究ユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進し、超小型人工衛星製造実践及び必要な人材育成を行った。10月にスタートしたふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクト（FUSIONプロジェクト）においては、開発コンサルティングや衛星開発支援、衛星ミッション開発、衛星運用支援、衛星データ加工支援を担い、地域を宇宙産業の拠点のひとつとする取組に貢献しているもので、（株）アークエッジ・スペース社と共同開発した超小型ハイパースペクトルカメラを備える超小型人工衛星を製造し、国際宇宙ステーションより放出、通信確立と画像撮影に成功した。これらを通して、部品毎の製造販売から超小型人工衛星量産まで担うことのできる技術力が地域に蓄積され、地域産業の活性化が進んだ。
- 3) 大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、超臨界CO₂を利用した無水・CO₂無排出染色加工技術の開発を推進した。産学官連携本部プロジェクト実験スペースに設置されている設備機器を利用し、新たな染色容器等の設計、試作、導入を進め、精練・染色・機能加工までの全ての繊維加工プロセスの無水化に必要な薬剤探索や容器、循環システム設計等を実施した。これにより、繊維産業に関する産業構造のパラダイムシフトの誘発と産業の未来型への転換が推進された。

⑨ライフサイエンス支援センターにおける研究支援活動

当該セグメントは、国立大学法人の重要な事業の一つである研究（生命医科学研究）の実施を支援している。本セグメントでは直接に研究成果を報告していないが、本セグメントを利用して実施された実験が、多くの論文で報告されている。また、令和4年度に以下の研究推進事業を実施した。

1) オールインワン蛍光顕微鏡（キーエンス製）の導入

バイオ実験機器部門に導入したオールインワン顕微鏡は、接眼レンズを省略することで極めて高画質な画像を撮影することができる。導入から約半年程度ではあるが、本装置の評判は非常に良好で使用頻度も高い。

2) クリオスタット（凍結切片作製装置：ライカ製）の導入

バイオ実験機器部門に導入したクリオスタットは未固定または弱い固定を施した生体組織を薄切するための装置であり、利用頻度は高い。

3) 生体イメージング機器IVISの導入

生命医科学研究では、生体内の細胞や特定物質の挙動をイメージングすることが不可欠である。生物資源部門に導入したIVISは、生体由来の蛍光および発光シグナルを検出することができる。

4) 動物施設の改修事業

令和元年より進めてきた動物施設（生物資源部門棟）改修事業が令和4年度に完了し、清浄度の高い施設環境へと改修された。最先端の設備を導入し、基礎医科学研究の遂行をより強力に支援している。

⑩学内における新たな研究支援活動

令和4年4月から大型研究拠点形成や新規研究分野の開拓を目的に独自の公募型研究推進事業「福井大学研究ファーム」を開始した。この研究ファームは、「パイロットファーム（登録）」「クロスファーム（育成）」「ビジョナリーファーム（選定）」の3つの研究支援ステージからなるもので、従来のように研究者個人への支援ではなく、段階的にURAが研究分野のマッチングや外部資金の獲得に向けた支援等を行いながら、研究グループを育成するもの。初年度の令和4年度は研究担当理事がURAとの意見交換を踏まえた審査により、クロスファームを決定し研究助成を行った。各クロスファームでは社会実装を視野に入れた研究活動、国際雑誌への論文投稿、海外大学の研究者の招へい等が行われ、63件のパイロットファームから10件のクロスファームを採択している（総額1,500万円 150万円×10件）。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では「地域の砦」として少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療のDX化等に取り組んできており、令和4年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 附属病院における地域医療活動

1) 高度生殖医療センターにおける不妊治療を支える取組

県内の不妊治療提供体制を強化するため、福井県の不妊治療中核施設整備事業補助金を獲得し、令和4年5月13日に高度生殖医療センターを設置した。福井県は近隣他府県と比較して不妊治療提供体制が脆弱であり、県外施設へ通院する患者が多かったことに加え、これまでは自費診療であり治療費が高額となっていたことも含め、患者にとっての負担が大きかったが、本センターを福井県における不妊治療中核施設と位置付け、不妊治療に対する保険適用開始も追い風として運用を開始した。

本センターでは、不妊治療から出産までを一貫してサポートできる体制を整え、最先端の不妊治療に対応できる診療体制の構築、患者ニーズに対応した高度な治療、合併症のあるハイリスクな不妊患者の生殖外科手術、不妊治療を担う医師・胚培養士等の人材確保・育成、不妊相談及びカウンセリング体制の整備（妊娠・出産や不妊治療に関する普及啓発）等に取り組んでいる。現在は、福井県全域から患者が来院し治療件数も順調に増加しており、センター開設以降、385名の患者に対し、延べ2,288件の治療を提供した。

また、患者の負担軽減及び利便性向上のため、地域のかかりつけ医との連携強化に取り組んでおり、プロトコルを共有し、診療のレベルアップを図っている。令和4

年度にクラウドファンディングにより資金調達を行い、患者・かかりつけ医・本センターをつなぐ医療連携システムを構築し、令和5年度中に稼働を開始する予定である。今後も患者視点に立った治療・サポート体制の強化並びに治療の均質化を目指し、福井県内完結型の不妊治療提供に貢献していく。

2) 新型コロナウイルス感染症専用病床の設置

福井県の新型コロナウイルス感染症病床整備事業補助金を獲得し、新型コロナウイルス感染症専用病床8床を整備した。これまで、新型コロナ患者を受け入れる場合、1病棟48床を新型コロナ患者病棟に転用し、病院全体の病床稼働率を下げ、運用せざるを得ず、さらに、新型コロナ重症患者をICUで受け入れる場合、一般重症患者の受入れ制限が必要となることから、救急患者の受け入れ制限や手術実施制限を行うなど一般診療及び高度急性期医療の機能維持が困難となっていた。

本病床を整備したことで、一般診療及び高度急性期医療と新型コロナウイルス感染症治療との両立が可能となり、高度医療の提供、開発及び評価、研修の実施、並びに医療安全体制の確立により、福井県内で唯一の特定機能病院としての役割を果たすとともに、地域医療の最後の砦として福井県の医療にさらなる貢献が可能となった。



② 子どものこころの発達研究センターにおける診療活動

本学医学部附属病院子どものこころ診療部では「子どものこころの諸問題」を解決する医療活動を目指している。本年度に附属病院・センター所属の医師のほか精神科・小児科から配置された医師を含め、13名の医師が外来診療を担当し、年間延べ300名を超す患者を受け入れ、県内外から受診に訪れる児童の精神保健・衛生向上に寄与した。また、本学教育学部附属義務教育学校の学校医として、同校の「気がかりな児童」の医療相談にも携わっており、そのメンタルヘルスの向上に貢献するとともに医教連携の強化にも繋がった。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では自治体、企業、県内大学等の連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献

する取組みを進めてきた。令和4年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 医学部における地域医療推進活動

医学部ではこれまで人材養成機能や研究成果を活用して、地域医療の向上や地域の課題解決のための取組みを進めてきた。

1) 医学部附属総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開しており、卒前研修では、多職種連携実践教育（IPE）として、複数の大学と初めて合同実習を行った。また、高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラム（医学科1年生）を初めて開催し、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医学科生延べ200名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市などで展開するとともに、実技面では体験形式の勉強会（年4回）を開講した。卒後研修では初期研修医を対象とした小規模勉強会（月1回）、オンライン症例相談（週3回、3病院）、専攻医オンライン症例相談会（月1回）を実施し、学生から初期研修医まで幅広く参加できるGGG webセミナー8回（海外講師4人、国内講師5人）を実施した（延べ300人参加）。これらの事業を通して、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に貢献している。

2) ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムを展開するために、福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催するとともに、全国31の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の年1回の会合「健康のまちづくりサミット」を北海道稚内市で開催し、75名が全国から参加、意見を交わした。医学教育では、高浜町、JCHO若狭高浜病院、福井大学が協定を結び、令和3年8月に設置された合同部署「たかはま地域医療イノベーションセンター」において、本学医学部医学科1年次の地域医療早期体験実習が実現、109名の学生を受け入れた。これらの活動は地域の絆による健康効果に繋がるものとして成果があり、朝日新聞「フロントランナー」にも取り上げられている。

3) 福井県において活躍できる感染症医療人材を育成することを第一の目標とし、令和3年4月に福井県からの寄附講座である感染症学講座が新設されており、医学科において、低学年における個人防護具着脱実習や、感染症診断に関する実習を行った。臨床実習においても、人工呼吸器実習、ECMO実習などを行っているほか、初期研修医に対してレクチャーを行い、ローテートの研修医を指導した。また、日本感染症学会専門医試験受験をサポートし、新たに2名が感染症専門医となった。さらに、看護学科における講義、演習にも参加し、看護師教育として福井県看護協会における講演や、各病院、保健所における講演などを実施した。社会活動としては、県主催の新型コロナウイルス感染症対策医療ワーキングに毎週参加し、専門的立場より意見を述べたほか、県内病院におけるクラスター対策も行い、感染症に関する市民公開講座の開催、新聞、テレビなどのメディア出演により県民に対する啓発活動を行った。今後も感染症医療人材の育成及び感染症における啓発活動を積極的に行っていく予定である。

4) 寄附講座（難治性呼吸器疾患診断・治療学講座）の新設

令和4年4月に医療法人清須呼吸器疾患研究会からの寄附講座である難治性呼吸器疾患診断・治療学講座が新設され、難治性呼吸器疾患、なかでも確定診断、治療に苦慮する間質性肺疾患の診断、治療法の確立を推進することを目的として、当講座で得られた研究成果は、今後、呼吸器関連の国内外の学会で発表していく予定である。

②工学部におけるリスキリング教育活動

工学部ではこれまで工学技術に関する知的資産を集積・体系化し、その基盤に立って、地域社会及び国際社会の持続的発展に寄与するための取組を進めてきた。本学を卒業した経営者を会員とする「福井大学同窓経営者の会」からの求めに応じ、大学と包括連携協定を締結しているIT系民間企業の社員1名と教員1名の計2名で、同会と大学が共催するデジタル化・DXに関する実践講座を昨年度から開講している。本講座のテーマ選定は学び直しのニーズに対する県内外企業へのアンケート調査で行われ、福井県からの補助金も活用し、2年目となる本年度は、年間10回の実践的講座に、会員企業の10名の社員が参加した。一部ハイブリッド形式の講座となったが、講座の前半は、ノーコードを使ったアプリの組み立て方を学び、後半は、各自の業務における課題を解決するためのアプリをとにかく実際に作ってみるところまで実践した。最終日には、各企業の現場でのアプリ試用の結果を発表し、実際に業務効率化に活用可能な点や、アプリの改善点、現場で実際にアプリを導入するための問題点などについて、アプリごとに受講者・講師全員で意見交換を行った。最終日の意見交換やその後のアンケートでは、各自のアプリの必要性や設計を通して浮き彫りとなったデータのコード化から業務改善、上司や現場の意識改革の必要性など、デジタル化の推進には、導入に至るまでの多様な課題があるという「気づき」が多く寄せられ、手応えのある開講となっている。本実践講座は、受講者の職位構成から個々の企業のデジタル化・DX推進のボトムアップ若しくはミドルアップダウンの種となることが期待されているほか、実践講座の成果や各企業の取組状況は受講生の生の声で同窓経営者の会の総会などで報告される予定であり、120に近い会員企業の間で共有することになる。今後も、本取組を継続することにより、地域の国立大学工学部として、有効なリスキリング教育を模索していく。

③連合教職開発研究科における教員研修活動

連合教職開発研究科では教育学部とともに、教育における社会貢献に関わり、教育委員会・学校と協働し地域における学校改革を支えるセンターとしての機能を実現することをミッションに掲げ、教職大学院における教師の力量形成と併せて、とりわけ広範な教員研修の高度化への取り組みを進めている。

福井県においては第三期期間中、県教育委員会・研究所と福井大学との協働による更新制講習の実施により実践的悉皆研修の基盤組織が構築されてきているが、更新制講習以後、これらの基盤を踏まえ校内研修の支援とも連動し、全ての学校における研修体制の実効性ある発展を支える研修支援体制の実現が課題となる。とりわけ嶺南地区においては、連合教職大学院と市町教育委員会・学校との長年にわたる協働及び特別枠入試・高大連携を基盤に、幼児教育から学校教育・大学・専門職研修まで生涯に渡る闊達な学びの地域拠点を実現してきている。こうした校内研修と集合型研修・ネットワーク型研修とそのファシリテーターの養成研修を複合する支援体制は、教職員支援機構の国レベルの施策においても中心課題となっており、福井県における研修とその組織は全国各地における改革のモデルを実現するとともに、支援機構等とも連携し、その全国展開を進めている。

- 1) 福井県教育委員会・教育研究センターとの協議を重ね、更新制講習以後も県中堅教員研修(10年に一度悉皆)において、更新制講習における協働の成果を活かした研修を実施した(年間3回、参加者計420名)。
- 2) (独)教職員支援機構における研修改革(「協働探究型研修」の実現)の企図に関わり、その第一弾となる「研修デザイン」をめぐる全国研修を福井大学の企画・運営参画により8月に実施した(全都道府県・政令指定都市からの120名の参加者)。

協働探究型研修の具体的なデザインを提起するものとして、全国の参加者・支援機構より高い評価が寄せられている。

④ 総合教職開発本部における教師教育活動

総合教職開発本部ではこれまで、(1) グローカリゼーションを念頭に教師教育の世界展開（国際教職開発部）、(2) 国内における生涯にわたる職の成長を支える教師教育の展開（地域教職開発部）、(3) 国内におけるインクルーシブ教育の展開（インクルーシブ教育部）を目標に、3部体制で取組みを進めてきた。

1) 国際教職開発部では、超スマート社会において世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と、学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入を行ってきており、主にODAの一貫であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を本年度はエジプトから約1か月間、計3回に分け120名の現職教員を受け入れた。

また、JICA草の根事業では、マラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いで授業研究を推進している。

さらにJICAの海外研修においては、エチオピア・マラウイ・ウガンダ等のアフリカ諸国とパキスタン、ヨルダン等の研修員を受け入れ、学習観の転換を図る教員研修を進めた。



福井大学はなぜ教師教育の国際展開を目指すのか

福井型教育の日本から世界への展開・教師の専門職学習コミュニティネットワークの構築を目指して



2022年度国際教職開発部事業内容

2) 地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施、福井県教育委員会の新任教頭研修(悉皆研修)の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。内容はOECD Education 2030に基づくこれからの学校づくりの事例研修等で参加者は109名であった。また、県教委と共同で教員免許更新講習廃止後の中堅教諭等資質向上研修を年間3回行い、参加者は420名であった。さらに、福井県教育委員会のマネジメント研修(市町教委の推薦者)の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で行った。内容は学校改革マネジメントに関する事例研修やカンファレンス等で参加者は39名であった。そのうち9名が教職大学院に1年履修で入学した。加えて、福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画、運営を協働で年間を通して行い、所員の資質能力の向上と研修の高度化について提言したほか(講義1回、ファシリテーター5回)、教職大学院の拠点校である美浜町立美浜中学校の学校改革、授業研究会に年間を通して5回参加、(独)教職員支援機構(NITS)中央研修「これからの校内研修等のデザイン」の企画・運営に参画した。

福井県の教員研修体系(令和4年度)



R5年度～ 新研修 大学・教育委員会共催 3世代中堅研修

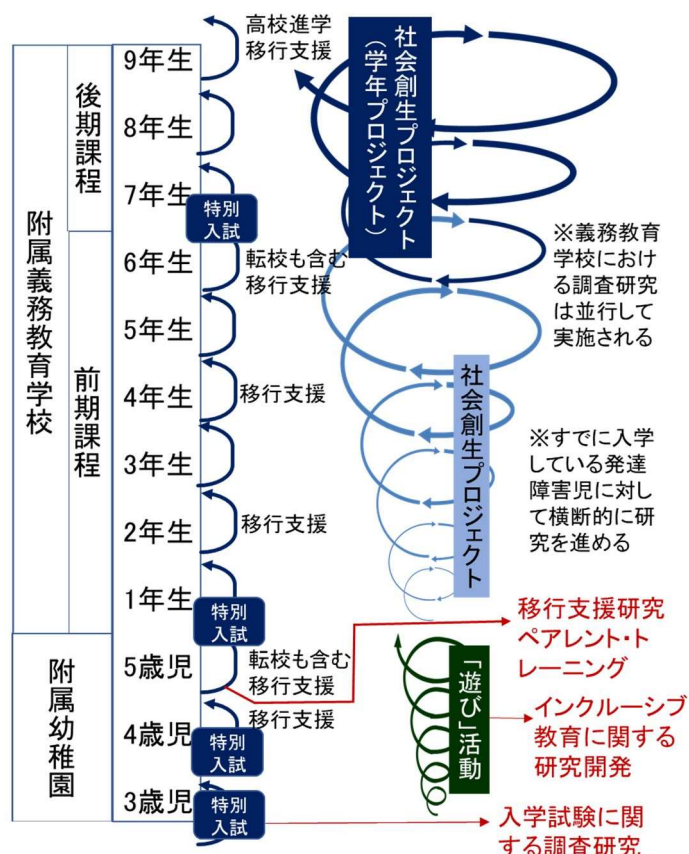


新たな研修システム 県の研修と大学院の学びをつなぐ

	1年履修	小学校	中学校	県立	行政	校長
令和2年度	15	4	10	1	0	
令和3年度	12	6	2	1	3	
令和4年度	9	4	2	0	3	
令和5年度	15	4	6	2	1	2

- 教職大学院学校改革マネジメントコース1年履修
- ◆ 県マネジメント研修 36~40名受講 (市町教委・県立学校推薦)
 - ◆ 令和3年度より行政機関の受講可
 - ◆ 令和5年度より県新任教頭研修を大学院単位と認定 管理職1年履修可
 - ◆ 学校改革マネジメントコース院生は自主的マネジメントゼミを開講し、管理職への資質能力向上をはかっている

3) インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施し、附属幼稚園・附属義務教育学校前期課程・後期課程合わせて5名の入学者があった。附属学園では、従来より知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多かった。本インクルーシブ教育部では、そういった子供たちに保護者の理解のもとに通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、この学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるとの研究実績に基づくものである。また、本年度は本学医学部「子どものこころの発達研究センター」と連携し、12年間のコフォート研究を開始し、子どもの発達の



ギフテッド型発達障害児のコフォート研究全体像

変容を支えるインクルーシブな教育環境の在り方、附属学校園の特徴を活かした継続研究、実践事例の修正を行う。

⑤ 高エネルギー医学研究センターにおける核医学治療に関する活動

文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」は全国的な取組であり、本学国際原子力工学研究所はワーキンググループ3 (WG3) “地元からのニーズ発掘”を担当している。このWG3の活動において、高エネルギー医学研究センターは、がん制御のための粒子線核医学研究や新たな放射性核種 (RI) の臨床応用実現に向けた取り組みを提案し、国内他施設との協力を呼びかけている。これまでの取組で、国内モリブデン (Mo-99) 供給のための原子炉の規格等が検討され、臨床供給に向けた問題点などが洗い出された。また、核医学治療で必要とされる核種の供給や実際の需要とのバランス等の課題について現状を把握するため、厚労省、文部科学省、アイソトープ協会、日本核医学会、他の原子炉施設関係者、福井県担当者等と研究会を開催し、国内におけるRI供給は輸入に依存しているため、セラノスティックスを実現するためには国内供給法の開発が喫緊の課題であり、継続して取り組む必要があるとの見解を示している。

⑥ 子どものこころの発達研究センターにおける社会啓発活動

子どものこころの発達研究センターでは「子どものこころの諸問題」をめぐる社会啓発に貢献しており、センターのHPや、講演会、TV出演等を通じて研究成果の社会発信を行った。また、JICA研修の一貫で、そのメンバーに講演やワークショップを行い、国際的な社会啓発に務めた。6月の日本神経科学会Brain Research Cooperative Program (BRCP)、9月の第16回International Stress and Behavior Society (ISBS) Neuroscience and

大学が持つ教育・医療・工学・国際地域に関する知と積み重ねてきた実績をベースに、福井県・嶺南2市4町の自治体を始め、そこに根付くステークホルダーと連携し、包括的な地域課題解決を目指す「嶺南地域共創事業」の一環で「わかさ健活プロジェクト」や「美浜にぎわい創出プロジェクト」等、14の地域課題解決プロジェクトを立ち上げた。ここには、地域が渴望する次世代を担う若者たちである学生が直にその地域課題へ取り組むプロジェクトに携わるとともに、単なる実践に留まらず、確かな大学の学びに裏打ちされた価値創造型の実践となるよう、担当教員を中心に大学の知を生かしながら、ステークホルダーとの協働を進めている。この初年度の土壌を基礎として、次年度以降の実り、収穫に向け、継続してプロジェクトを推進していく。

また令和5年3月には本事業の初年度における取組成果について関係者へ広く周知することを目的に、両センター共催のシンポジウムを開催した。嶺北地域のための福井会場と嶺南地域のための小浜会場の2会場をオンラインで繋ぎ、合わせて93名が来場した。県内のみならず、海外における調査研究も含め、初年度の取組内容を自治体関係者に報告すると同時に、次年度以降の事業推進に向けたネットワーク強化の機会となった。



地域創生推進本部 附属創生人材センター・附属嶺南地域共創センター共催シンポジウムを開催（令和5年3月27日）

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図るため、学長をトップとするリスクマネジメント会議を設置し、学内の各部局から報告のあったリスクについて、発生頻度及び影響度に応じたリスク評価を行い、対応方針等を決定する体制を整備している。

また、福井大学リスクマネジメント基本マニュアルを策定しており、リスク区分に応じた対応方針や緊急時の初期対応等について周知を行うとともに、全教職員を対象としたリスクマネジメントに関する研修を毎年度実施することにより、リスクマネジメントに対する構成員の意識向上を図っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 自然災害に関するリスクについて

災害時における教職員及び学生の安否確認を確実にを行うため、令和元年4月15日のリスクマネジメント会議にて安否確認システム(ANPIC)〈アンピック〉の全学導入を決定し、同年11月にシステム導入及びテストを実施した。これにより令和2年9月4日に福井県嶺北地方で最大震度5

弱の地震が発生した際には、実際に本システムを利用して、迅速な安否確認を行うことができた。

② コンピュータ・ネットワークに関するリスクについて

令和元年6月に発生した文京地区における全学停電に伴う緊急対応の評価及び課題検討の中で、大学の機能継続のための最重要課題として挙げた、全学のネットワーク基盤でもある総合情報基盤センターの機能維持及び各種システムサーバーの一元管理について検討するための特別チームを編成した。

その後、令和4年12月までに、シラバスシステムや授業料免除システムを含む5つのシステムサーバについて、総合情報基盤センターで一元管理する体制を整備し、さらに令和5年9月には図書館情報システムを加える予定である。

③ 感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大リスクに対応するため、本学のリスクマネジメント基本規則に基づき、学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症危機対策本部を令和2年2月に設置し、行動指針の策定やワクチン接種等、全学的な対応を行っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識にたち、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めている。その一環として、2003年に文京キャンパスにおいて国立大学で初めてISO14001の認証を取得し、その後附属学校園、松岡キャンパス（附属病院を除く）に認証を拡大した。その効果として、光熱水量、紙使用量、廃棄物排出量の削減や、教職員・学生の環境意識が向上した。現在も、さらなる環境ISO活動の推進に向けて、学長のリーダーシップのもと積極的に取り組んでおり、省エネ法定期報告書に基づく、事業者クラス分け評価制度においても平成27年から8年連続S評価を受けている。

また、令和4年度は、年度当初に新入生・新規採用職員に対し環境教育の実施、環境美化運動の一環として、粗大ゴミやPC・小型家電の回収、花壇の植栽等を行った。

なお、9月下旬には環境報告書の公表、12月には環境ISO14001の外部審査が実施され、登録継続が承認されたことを踏まえ、3月には、学長より次年度へ向けて新たな活動の見直しが示された。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「内部統制に関する基本事項」として業務方法書に定めたとおり、モニタリングの実施のため「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を策定し、これに基づく内部統制体制を整備している。

当事業年度においては、令和4年6月に開催した内部統制委員会において、令和3年度内部統制システムの整備及び運用の推進状況の報告、及び令和4年度の推進方針を確認した。当事業年度においては、全学共通のテーマで行う定期的モニタリング事項を「第4期中期目標・中期計画の整備及び運用状況」とし、各部局での周知状況や計画達成に向けた構成員の参画状況等について点検するとともに、報告結果に対してのフォローアップ調査を実施した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	—	10,033	9,630	—	9,630	402

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	214	①業務達成基準を適用した事業等： 教育研究組織改革分「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、基盤的設備等整備分「一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備」、「安全エネルギー材料ベンチマークシステム」、「総合障害学生支援システム」 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：59 (物件費：48、人件費：11) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：155 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 教育研究組織改革分「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、基盤的設備等整備分「一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備」、「安全エネルギー材料ベンチマークシステム」、「総合障害学生支援システム」の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	214	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,552	① 期間進行基準を適用した事業等： 学長裁量経費等 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,552 (物件費：15、人件費8,537) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 学長裁量経費等の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	8,552	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	864	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費、教育研究基盤維持経費等 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：864 (物件費：32、人件費:833) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(864百万円)を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	864	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		402	退職手当に係る事業未実施相当額 397 年俸制導入促進に係る事業未実施相当額 6
合計		10,033	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

② 令和4年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	402 退職手当及び年俸制導入促進費の執行残である。
	計	402

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	40,002
運営費交付金収入	10,099
補助金等収入	979
学生納付金収入	2,813
附属病院収入	20,868
その他収入	5,243
支出	40,002
教育研究経費	13,672
診療経費	21,239
その他支出	5,091
収入－支出	0

翌年度事業年度の附属病院収入のうち、196百万円は目の手術室稼働に伴う手術件数・入院患者数の増加によるものである。また、診療経費のうち、163百万円は目の手術室の医療機器の整備に伴う支出であり、教育研究経費のうち、23百万円は研究ファーム事業への支援拡大によるものである。

V. 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。
-----------	-----------------------

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学案内	大学案内については、各学部、学科、コースのカリキュラムの特長、主な就職先、キャリア・学生生活サポートといった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。
------	---

統合報告書	統合報告書については、福井大学のビジョン・戦略、教育・研究活動状況紹介、各学部・研究科の紹介、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。
-------	--